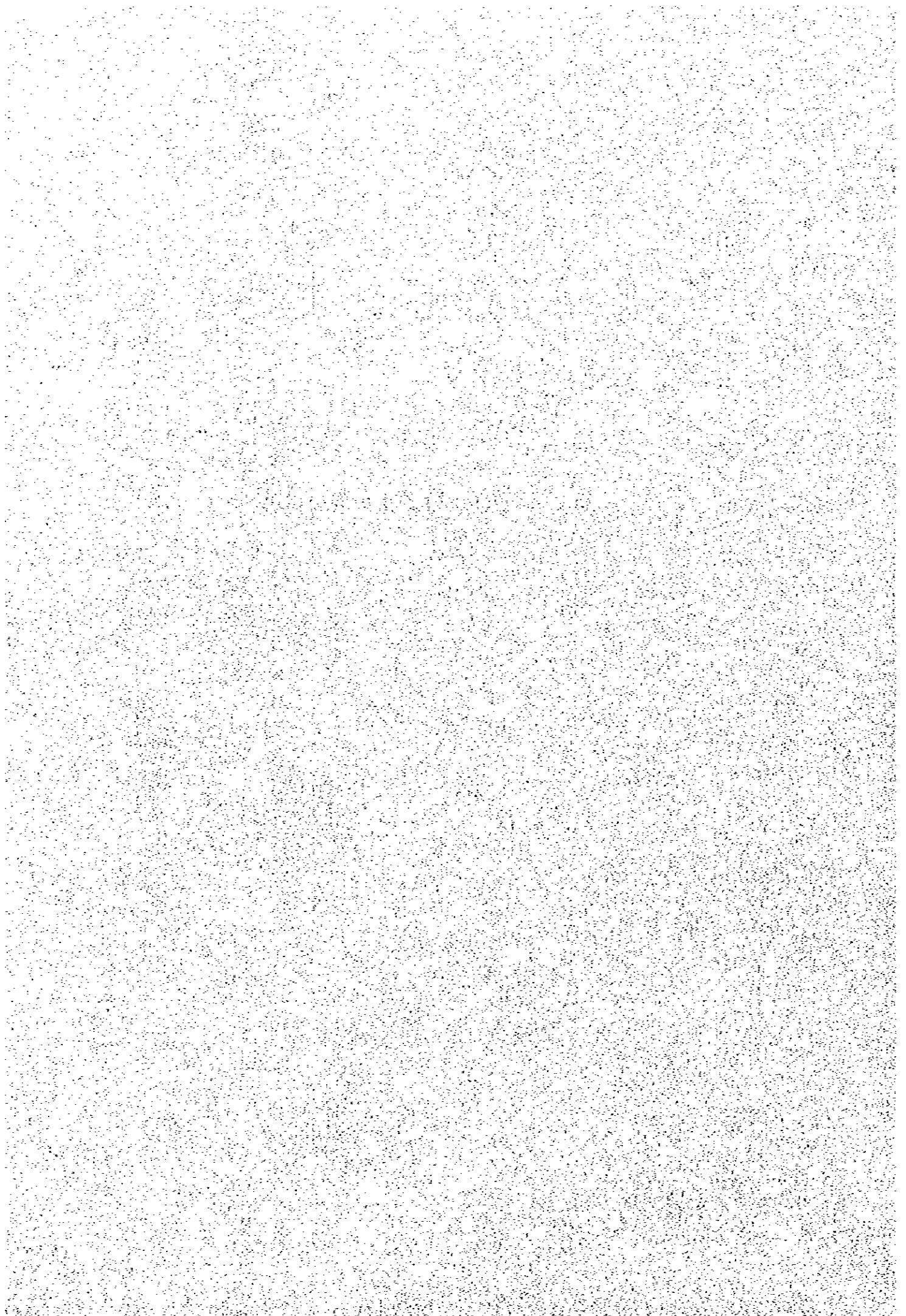


## 第2章 プロジェクトの周辺状況



## 第2章 プロジェクトの周辺状況

### 2-1 教育セクターの開発計画

#### 2-1-1 上位計画

「ブ」国の1995年にいたる過去10年間の経済運営はサブサハラ、サヘル地域の他の国に比して良好である。実質国内総生産(GDP)の伸び率はこの間平均3%で、人口の伸び率2.8%を少し上回る。特に1995年は4.8%、1996年は5.7%と好調に推移している。人口の90%近くが農村人口である「ブ」国のGDPの伸びは第一次産業の伸びに大きく依存している。第一次産業はその波及効果を除いてもGDPの38%を占め繊維や食品加工等の工業分野に比して格段に重要であるが、この10年間の農業部門の伸びは年率4.4%であり、これはこの間好条件の気候に恵まれたことによる。特に国民の主食である穀物生産はこの間に年率7.8%の伸びを示しており、人口増加率の2倍以上である。

(出典: Revue des dépenses publiques 1991-1995 及び EIU Country Report 2nd quarter 1997)

この間、主要な経済指標は表2-1の通り改善が見られ消費者物価も安定している。

表2-1 1980~93年の年平均成長率

GDP	3.7%
輸出	4.1%
輸入	3.4%
物価上昇率	3.3%

出典 UNDP : SMART PROFILE 1995

教育セクターにおいては、特に1990年以降、基礎教育重視の国際的な教育開発動向の影響も受け、「ブ」国政府は、以下のような開発計画を策定してきた。それぞれの計画は教育の重要性を強調し、教育開発の位置づけ、および今後の教育開発計画の方向性を示すものとなっている。

#### (1) 第二次人民開発5ヵ年計画(1991~1995年)

1986~1990年の第一次人民開発5ヵ年計画に引き続き、1995年までの第二次人民開発5ヵ年計画では、基礎教育の量の拡大が最重要課題の一つとされ、1996年に初等教育では40%、中等一般教育では4%の就学率の達成が目標とされた。この計画のもと各県における学校建設が急速に進められ、当初の目的は達成できなかったものの、初等教育就学率は1983年の16.5%から1993年にはその2倍の31.7%へと拡大し、一定の成果をみている。

#### (2) IMF 経済構造調整プログラム

「ブ」国は、IMFの構造調整融資を1991年次から受け入れており、現在は1996-1998年度の第3次構造調整プログラム(SAP: Structural Adjustment Program)が実施

されている（第一次は 1991～1992 年度、第二次は 1993～1995 年度実施）。構造調整計画常設専門事務局の報告（Rapport sur l'évolution du programme d'ajustement structurel）によれば、1991 年から 1995 年までの同計画への取り組みとその成果は以下のようなものであった。

**取り組み**

- 1) 財政管理の改善
  - a) 税制改革による増税 b) 支出の構造改善による削減 c) 公共投資の選別
- 2) 農業生産の向上
- 3) 公共投資と民間投資の配分調整
  - a) 公共企業の改革 b) 物価・経済活動の規制緩和 c) 金融機関の改革
  - d) 労働市場の機能向上 e) 法律及び行政組織の改革
- 4) 人的資源開発の推進
  - a) 基礎教育の質の向上と量の拡大 b) 第一次保健サービスの充実

**主な成果**

- 1) 税収の増加 1991 年の 104.8 百万 FCFA から 1995 年の 136.6 百万 FCFA (+30.3%)
- 2) 支出の削減 一般会計支出の政府全支出に対する割合は 1991 年の 59.4% から 1995 年の 54.1% に圧縮 (△5.3%)。
- 3) 農業生産の向上 1990 年から 1995 年まで年平均実質増収率は 4%。
- 4) 公共企業改革
 

民営化	11 社
規模縮小	1 社
解散	1 社
- 5) 基礎教育の充実

表 2-2 構造調整計画の基礎教育分野での成果

	1990/91	1993/94
教師採用数	2,050 人	3,756 人
教室数	8,603 人	10,273 人
生徒数	504,414 人	599,438 人
就学率	29.98%	33.8%

6) 保健サービスの改善

保健員養成数 1991 年 784 人  
1994 年 922 人 (+17.6%)

1996 年以降の SAP の継続実施にあたって、「ブ」国政府は IMF および世銀の協力により、1996 年 4 月に「強化構造改革政策－1996～1998 年経済政策大綱 (Facilite d'Ajustement Structural Renforcee Document-cadre de politique économique pour 1996-98)」を作成した。この中の教育部門の目標は次に示す通りであるが、経済構造調整において特に資源の効率的配分・活用を目指して、重点分野を基礎教育に置き、その効率性を高めることを目標としている。

- ① 初等教育と成人識字教育に重点を置く

- ② 就学率を 1993/94 年の 34%から 1996/97 年には 40%に、識字率を 20%から 29%に引き上げる
- ③ 1995 年に作成した教員再配置計画を 1996 年に実施する
- ④ 現存の小学校教員養成学校 2 校の強化と、他の 2 校の 1997 年の開校を目指す
- ⑤ 教科書無償貸与を、新教育システム (2 部授業、複式学級) 実施校の児童と、女子就学率 20%未満の地域の学校の子児童に対して実施する
- ⑥ 学校建設計画第 2 期 (297 校) を 1996 年に着手する
- ⑦ 学校給食は就学率を向上させるのに効果が高いとして現在 15 県で実施している給食を 1997 年 3 月には全 30 県に拡大する。

また、教育部門の構造調整策として、都市部と農村部、男子と女子の教育格差の是正に重点を置き、そのために以下の方策が計画されている。

表 2-3 教育分野構造調整策

目的	方策	実施時期
公立/私立における初等教育の拡大を図り、都市部と農村部、男子と女子の間の格差を減少する	a) 初等教育開発に関連しない教育支出の調整を継続する	1996 年～
	b) 初等教育の拡充に必要な予算を割り当てる	1996 年～
	c) 農村部の 3 教室以上ある学校については、複式学級を推進する	1996～1998 年
	d) 毎年 950 名の教員を採用する	
	e) 都市部の学校の第 1 学年については 2 部授業を一般化する	1996～1998 年
女子教育推進のための計画を策定する	a) 初等教育、中等教育における、家庭の男女別の教育支出の調査分析を実施する	1996 年 12 月
	b) アンケート調査を実施し、その結果をもとに女子教育推進のための国家キャンペーンを実施する	1997 年～
	c) 中学校の奨学金支給対象を 1,500 名から 0 名に順次減らす。その間、女子のみに奨学金を支給する。	1996～1998 年
	d) 500 名の大学生対象の奨学金の 10%を科学・技術課程に進む女子学生に割り当てる	1996～1998 年
	e) ワガドゥグ大学の定員の 60%を女子学生に割り当てる	1996～1998 年

出典：Ministere de l'Economie, des Finances et du Plan, Facilite d'Ajustement Structural Renforcee  
Document-cadre de politique economique pour 1996-98

### (3) 公共投資 3 カ年計画 (1996～1998 年)

1991 年以降国家開発 5 ヶ年計画は作成されておらず、3 年毎の公共投資計画が作られ、現在 1996/98 年計画を実施中である。この計画は 1 年毎に翌年の予算を作成し、その成果を見ながら次年度の予算を作成する方式をとっている。この間の全計画投資額は 4,377 億 F.CFA であり、1996 年分として 1,401.8 億 F.CFA を計上している。この内、教育予算は 20.19%が確保されている。公共投資計画における教育部門の目標は次の 5 点であり、IMF の経済構造調整策と一致している。

- ① 就学率を 2005 年に 60%に引き上げる
- ② 基礎教育の質と効率を向上させる

- ③ フォーマル教育とノンフォーマル教育のより良い連携を図る
- ④ 新規学校建設および正常化により、中等教育への進学率を高める
- ⑤ 大学の受け入れ能力を増加させ、教員不足を解消する

(4) 第4次教育プロジェクト (1992～1997年)

「ブ」国では、1971年より世銀の主導のもと、教育プロジェクトが実施されてきた。第一次および第二次教育プロジェクトは、主に農村青年研修を対象とするものであったが、第3次教育プロジェクト以降、初等教育と教員の質の強化に重点を置くようになってきている。第4次プロジェクトは1992年1月に開始され、1997年12月に終了の予定であり、その間、世銀 (IDA) より 140 億 CFA、ノルウェーより 19.5 億 CFA の融資を受けることになっている。

このプロジェクトは、①基礎教育の質的改善と教育機会の増大、②一般中等教育の質的改善、③教育分野の主要組織の強化を目的としている。

①基礎教育の質的改善と教育機会の増大にむけては、

- a) 教員能力強化による学校教育の改善
- b) 教育環境と評価システムの改善
- c) 教科書・教材の普及状況改善
- d) 教室数の増加 (1,200 教室の建設および設備整備)
- e) 児童の健康・栄養状態の改善
- f) 女子の就学促進
- g) 教育改革の実施

と、多方面からの基礎教育の改善を目指している。

②一般中等教育の質的改善については、

- a) 教員能力の向上
- b) 安価な教科書の普及状況の改善
- c) 教育システムの強化、

③教育分野の主要組織の強化については、

- a) MEBA の計画分析能力強化
- b) MESSRC (中等高等教育科学教育省) の計画分析能力強化
- c) 教育分野プロジェクト管理能力の強化

を具体的な目的としている。

1996年9月には、世銀による第4次プロジェクトの中間評価が行われている。この評価によると、「このプロジェクトでは、教室建設、教員採用、教科書配布によって、教育へのアクセスが高まり、教育の質の向上がみられるとともに、雇用創出、保護者の意識の変化など、社会面での変化もみられる」との肯定的な結果が出ている。その一方で、教室の建設は予定通り進んでおらず、教員数の確保 (毎年 700 名の新規教員養成、1997 年には 1,500 名の教員採用) に対して、教室の確保 (519 教室の建設、346 棟の教員宿舎の建設) が遅れていると報告されている。

#### (5) 基礎教育開発 10ヶ年計画 (1998～2007年)

MEBA は最近基礎教育開発 10ヶ年計画(1998-2007) (案) を作成し、ひきつづきその内容を検討中である。その中では、まず厳しい社会(人口問題)・経済(貧困及び財政)状況に基づく基礎教育開発の困難な実状について述べ、ついで 10年後の 2007年までの開発目標を策定している。

これらの目標は次の 4つであり、それぞれ次に述べる下部目標を定めている。

##### 1) 就学率の向上

- ・就学率を現在の 40%から 2007年に 70%とする。
- ・現在就学率最低の諸県のそれを 2007年に 50%以上とする。
- ・女兒の就学率を現在の 30.5%から 2007年に 65%とする。
- ・私立学校の児童数を現在の 10%を 2007年に 20%とする。

##### 2) 教育の質とその適切さの向上

- ・留年率を現在の 18%を 2007年に 10.5%とする。
- ・児童用座席充足率を現在の 70%を 2007年に 90%とする。
- ・教科書の無料化を進め、仏語と数学について公私立校で児童 2人当たり 1冊とする。
- ・教員教育を受けていない教員の採用を順次廃止し、2007年には教員教育を受けた教員を 100%とする。
- ・卒業試験合格率を 75%に高める。
- ・卒業生のために有給活動の場を新設することにより学校と産業界を結びつけるための最終課程を創設する。

##### 3) 識字化教育と成人教育

- ・全識字率を現在の 26%から 2007年に 40%とし、特に女性のそれを 15%から 20%にする。
- ・識字化センターでの中途退学率 20%を 10%に、特に女性のそれを 30%から 15%に低減する。
- ・最終試験合格率を 60%から約 80%に改善する。

##### 4) MEBA の運営・管理能力の改善

- ・中央に機能的効果的な管理機能を創設すると共に地方分権を進める。
- ・近代的管理手法を考案し、それに見合った機器を準備する。
- ・教育システム管理の全ての面で責任者を養成する。
- ・教育システムについての知識を深めるための研究を進める。
- ・必要資金の首尾一貫した使用と、使用可能な資金の合理的で厳格な管理を進める。
- ・教育システムへの協力機関の参入の全体的枠組みを組織化し、それをよりよく調整する。

これらの目標を達成するためにそれぞれについてプログラムを策定しており、その中で 2007年の就学率を 70%にするため教室建設と教員採用のプログラムを強化促進する必要があるとしている。具体的には今後 10年間年平均 2000 教室の建設、教員

採用は 2000 年までは毎年 2,300 人、それ以降は毎年 3,000 人が必要で、そのために MEBA の管理能力を高め、設計、施工上の改善によりコスト管理を強化すると共に、新たなパートナー、推進者を求めている。また外部援助により建設された教室と教員宿舎（3 教室当たり 2 戸）の維持管理は、地域住民が責任を持って行うこととしている。

教室建設はドナーの協力を依存する部分が多いが、現在のところ BID の 255 教室、世銀の 776 教室が確定しているのみである。

## 2-1-2 財政事情

### (1) 教育関連予算

教育関連予算の伸びは表 2-4 に示す通りである。教育開発の優先度は高く、予算額は毎年増加傾向にあるが、1996 年の国家予算に占める教育予算の割合は 13.8%と、1991 年度の 13.3%からほとんど伸びていない。

教育関連予算は、基礎教育を担当する基礎教育識字化省（MEBA: Ministère de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation）、と中等・高等教育を担当する中等教育科学研究省（MESSRS: Ministère des Enseignements Secondaire / Supérieur et de la Recherche Scientifique）の予算から成っている。基礎教育に充てられている教育予算の割合は中等・高等教育より多く、近年特にその傾向が顕著である。基礎教育分野では教員の給与などの人件費の占める割合が最も高くなっているが、中等・高等教育では、奨学金や助成金の占める割合が最も高い。

表 2-4 教育関連予算の推移(1995-1997 年)

単位:1,000F.CFA

	1995			1996			1997		
	MEBA	MESSRS	合計	MEBA	MESSRS	合計	MEBA	MESSRS	合計
經常予算									
人件費	13,380,522	4,929,893	18,310,415	14,565,741	4,964,024	19,529,765	14,799,389	6,072,649	19,871,938
經常予算比	88.39%	36.29%	63.75%	83.99%	38.87%	64.86%	81.28%	40.62%	64.74%
教育省予算比	65.38%	31.36%	50.60%	60.71%	24.21%	43.89%	60.22%	28.79%	42.21%
教育施設維持管理費・教材費	869,300	388,290	1,257,590	961,564	453,590	1,415,154	1,092,706	528,840	1,621,546
經常予算比	5.74%	2.86%	4.38%	5.51%	3.55%	4.70%	6.00%	4.23%	5.28%
教育省予算比	4.25%	2.47%	3.48%	4.01%	2.21%	3.18%	3.71%	3.00%	3.44%
奨学金・助成金・国際機関への割当金等	887,400	8,265,025	9,152,425	1,815,252	7,352,766	9,168,008	2,315,115	6,887,937	9,203,052
經常予算比	5.86%	60.85%	31.87%	10.47%	57.58%	30.45%	12.72%	55.16%	29.98%
教育省予算比	4.34%	52.58%	25.29%	7.57%	35.85%	20.60%	7.86%	39.10%	19.65%
經常予算小計	15,137,222	13,583,208	28,720,430	17,342,557	12,770,370	30,112,927	18,207,210	12,489,326	30,696,536
開発予算小計	5,328,760	2,136,056	7,464,816	6,650,088	7,737,864	14,387,952	11,259,712	6,127,129	16,386,841
教育省予算合計	20,465,982	15,719,264	36,185,246	23,992,645	20,508,234	44,500,879	29,466,922	17,616,455	47,083,377

出典：Revue des Dépenses Publiques (1991-1995), Ministère de l'Économie, Des Finances et du Plan/ Janvier 1996, p.32



## (2) 基礎教育識字化省(MEBA)予算

近年のMEBAの予算の内訳は表2-5に示す通りである。1997年のMEBA予算は、1990年代前半の2倍以上、開発予算にいたっては4倍になっている。經常予算の中では教員の給与等人件費の割合が最も高く、1997年度では80%を占めている。人件費の予算に占める割合はこのようにいまだ高いものの、その割合は徐々に減少しており、反対に教育施設の維持管理費および教育教材費を含むMEBA運営費、奨学金・助成金等の比率が増加している。MEBA運営費は、1997年度の經常予算の6%にあたる1,092百万CFAである。近年急速に増加している開発予算にはドナーの予算が含まれており、新規の教育施設の建設、機材整備や、新規プロジェクトの実施に充てられている。

表2-5 基礎教育識字化省(MEBA)予算の推移(1991-1997年) 単位:1,000F.CFA

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
經常予算							
人件費	10,100,000	9,237,804	9,827,343	11,958,034	13,380,522	14,565,741	14,799,389
經常予算比	95.32%	93.98%	92.42%	82.39%	88.39%	83.99%	81.28%
教育省予算比	76.84%	64.73%	64.40%	56.43%	65.38%	60.71%	50.22%
教育施設運営管理費・教育教材費	347,011	447,221	525,854	798,833	869,300	961,564	1,092,706
經常予算比	3.28%	4.55%	4.95%	5.50%	5.74%	5.54%	6.00%
教育省予算比	2.61%	3.13%	3.45%	3.77%	4.25%	4.01%	3.71%
奨学金、助成金、国際機関への割当金等	148,335	144,964	279,937	1,756,395	887,400	1,815,252	2,315,115
經常予算比	1.40%	1.47%	2.63%	12.10%	5.86%	10.47%	12.72%
教育省予算比	1.11%	1.02%	1.83%	8.29%	4.34%	7.57%	7.86%
經常予算小計	10,595,346	9,829,989	10,633,134	14,513,262	15,137,222	17,342,557	18,207,210
開発予算小計	2,723,028	4,441,479	4,625,938	6,675,994	5,328,760	6,650,088	11,259,712
教育省予算合計	13,318,374	14,271,468	15,259,072	21,189,256	20,465,982	23,992,645	29,466,922

出典：Revue des Dépenses Publiques (1991-1993), Ministère de l'Économie, des Finances et du Plan

### 2-1-3 教育行政

教育行政は、基礎教育は、基礎教育識字化省 (MEBA: Ministère de l'Enseignement de Base et de l'Alphabetisation)、中等・高等教育は中等教育科学研究省 (MESSRS: Ministère des Enseignements Secondaire / Supérieur et de la Recherche Scientifique) が管轄して実施されている。MEBAの組織図は図2-1に示すとおりである。MEBAの一組織である調査・計画局 (DEP: Direction des Etudes et de la Planification) が、政策調査、プロジェクト立案・調査・実施、予算計画、統計の収集・分析、諸外国機関の教育協力案件の調整・実施、学校および識字化教室配置計画を担当する組織である。これらの役割は図2-2に示すとおり、DEP内の5つの課が担当している。

図2-1 基礎教育・識字化促進省(MEBA)組織図

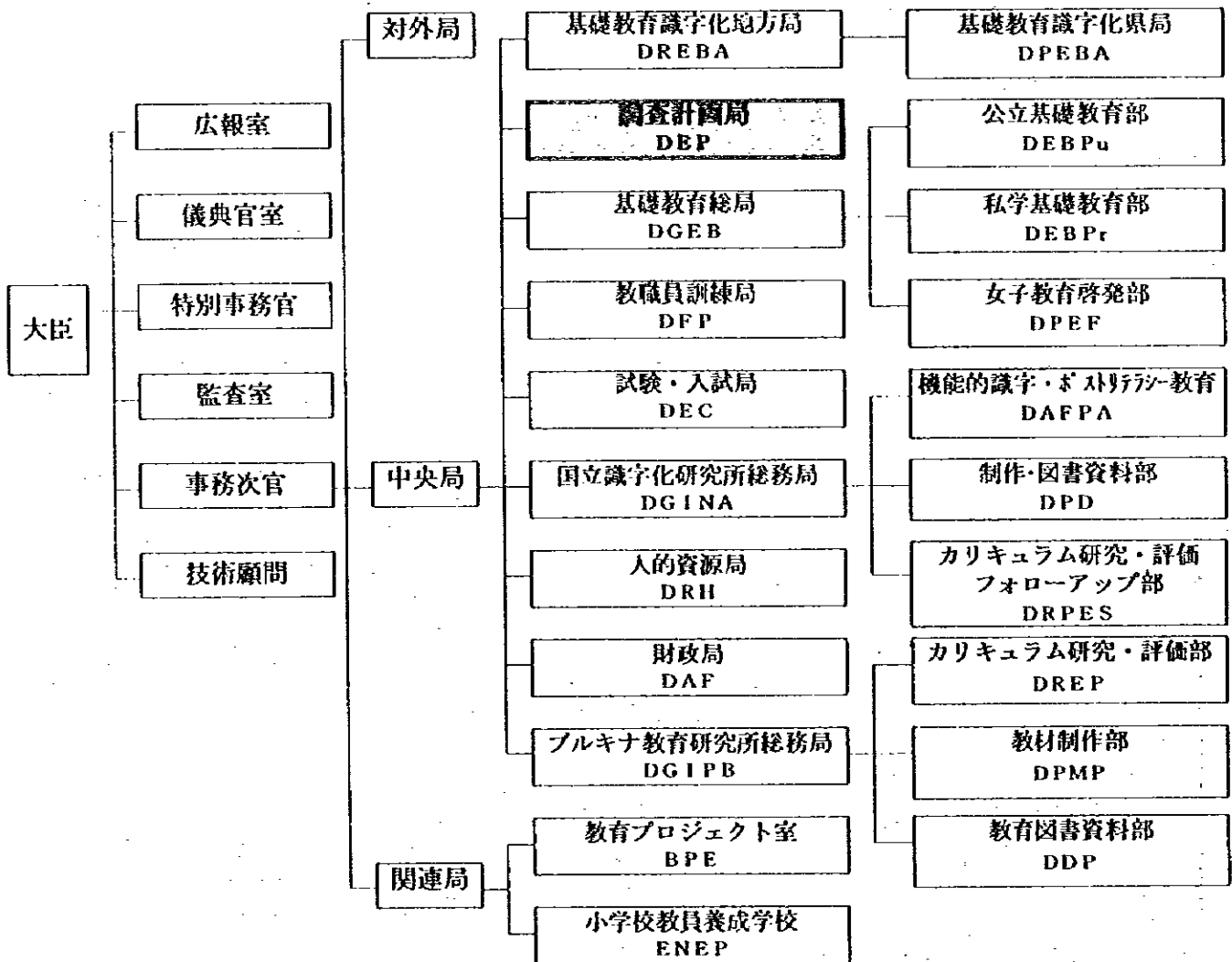
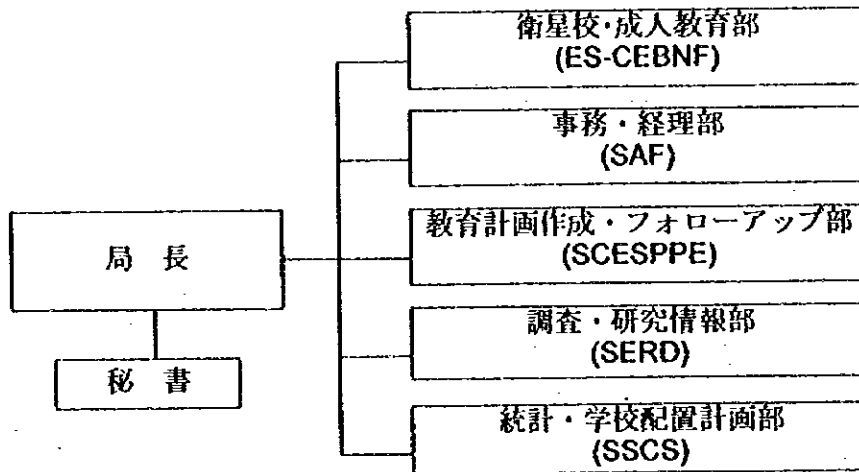
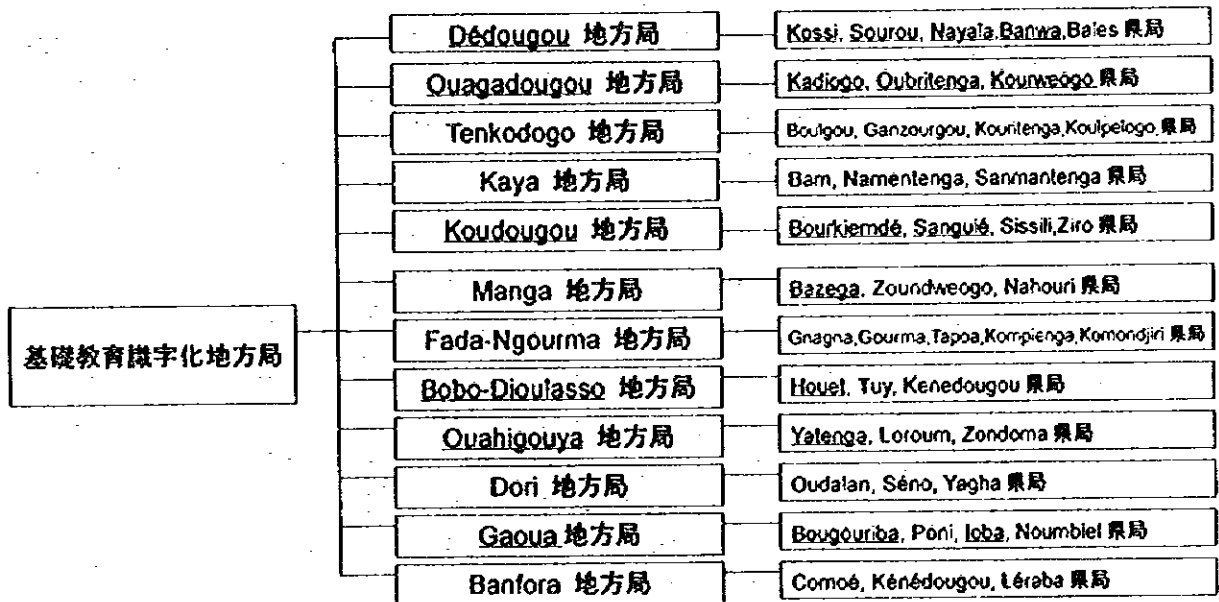


図 2-2 DEP 組織図



一方、地方の教育行政は、DREBA が担当している。1996 年度には、行政区分の変更が実施され、それまで 30 であった県 (Provinces) が 45 県に増加、以下、Departements が 300 から 350 へ、Communes が 101 から 108 へ、Villages が 8,121 から 8,214 へと増加した。各 DREBA は図 2-3 の通り、数県を担当し、各県には視学官が配置され、各学校の監督を行なう仕組みになっている。

図 2-3 基礎教育・識字化地方局(DREBA)組織図



.....本計画対象サイトを含む

## 2-1-4 教育制度

### (1) 制度

1996年に施行された教育基本法によると、教育は国家の優先事項とされ、宗教・民族・社会階層を問わず、国民が享受すべきものと定義づけられている。6～16歳が義務教育にあたる年齢とされており、これには基礎教育と中等教育3年間が含まれると考えられるが、学年は明確にされていない。教育言語としては、フランス語の他に、認可された各民族の母語を使用することが認められている。「ブ」国の教育制度は、基礎教育、中等教育、高等教育・専門教育に分類される。基礎教育は就学前教育(3～6歳)と、初等教育(7歳～初等教育修了試験合格まで)と定義されており、就学前教育から前期中等教育、成人教育を包括して基礎教育と捉える世界的に一般となりつつある定義とは異なっている。

初等教育は準備段階のCP(cours preparatoire)2年と、初級段階のCE(cours elementaire)2年、中級段階のCM(cours moyen)2年から構成される。初等教育は6歳からCEP合格までとされており、CM2の修了時に実施される初等教育修了試験(CEP)に合格しなければ中学校には進学できない。また、初等教育入学時の年齢は決められているが、留年率も高く、同じ学年で授業を受ける児童の年齢層の幅は広がっている。

ノンフォーマル教育も教育法で規定されており、成人識字・訓練センター(CPAF)、農業青年訓練センター(CFJA)、ノンフォーマル基礎教育センター(CEBNF)等を通して実施されている。女性の非識字率93.3%、男性の非識字率80.7%という高非識字率の現状に対応するため、識字教育には特に力を入れており、毎年約3万人を対象に識字教育が実施されている。

### (2) 教育改革の実施

1988年以降、主に教育へのアクセスを高めることを目的として、2部授業、複式学級、衛星学校の設置、ノンフォーマル基礎教育の実施の4つの改革を行ってきた。2部授業、複式学級については、1992年より試験的に実施しており、1997年現在では、表2-6のとおり拡大している。これらの実施に伴い1995～1996年にかけて全県で、多人数グループの教育法等新たな教育法に関する教員研修を実施した。

表2-6 2部授業・複式学級実施状況(単位 教室数)

年度	2部授業	複式学級
1992/93	22	115
1993/94	203	209
1994/95	372	430
1995/96	660	990
1996/97	884	1,244

出典: MEBA, Rapport de Activites de la 4eme Annee de l'Experimentation, 1996

1996年にMEBAの教育改革評価班によって作成された評価報告書(Rapport de Activites de la 4eme Annee de l'Experimentation)によると、2部授業・複式学級を実施している教室数は増加している一方で、物質的不足、教員の問題、カリキュ

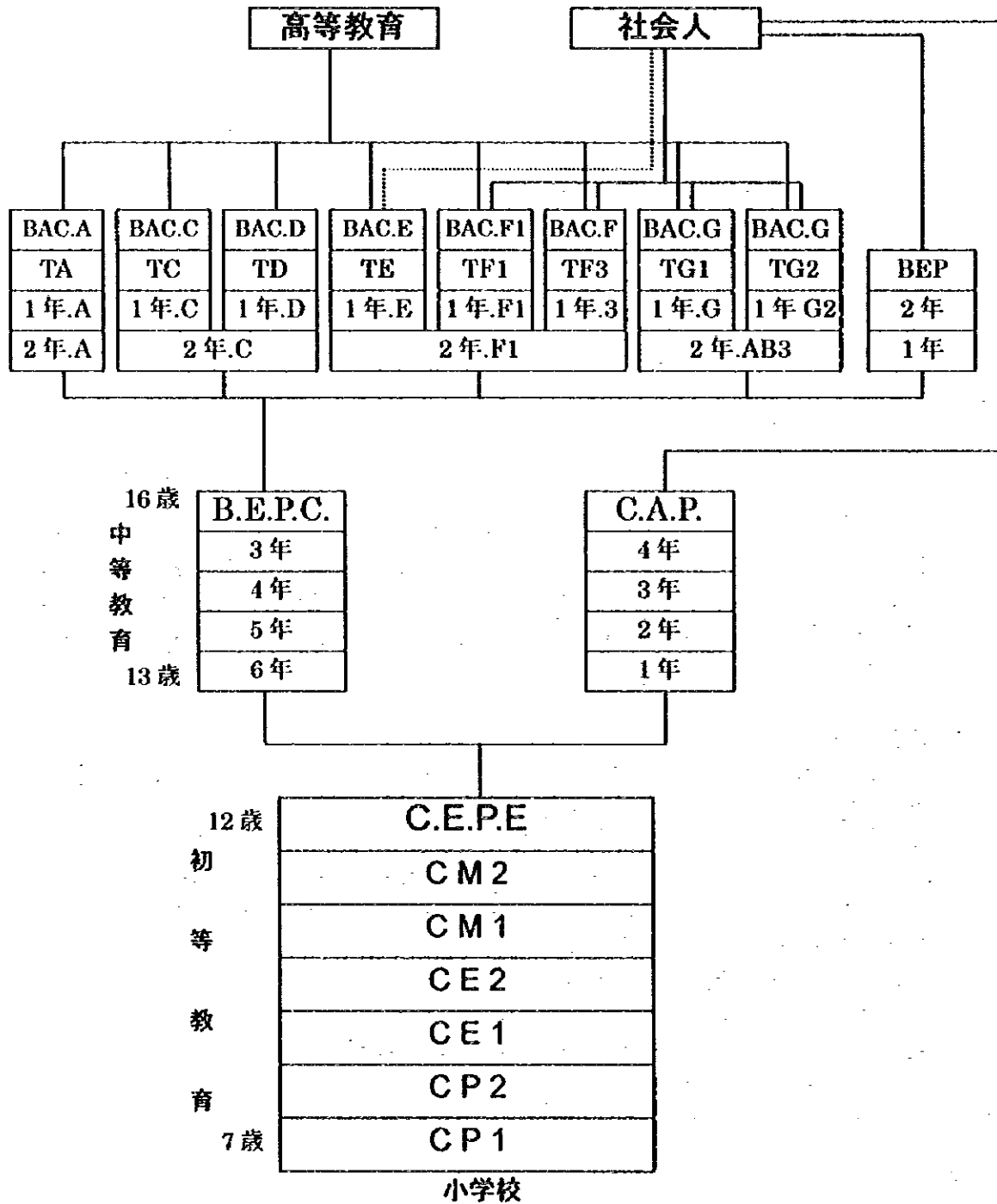
ラムの問題等が指摘されている。これらの実施によって児童数が増加しているため、特に教科書不足は深刻な問題となっている。また、普通学級のカリキュラムをそのまま2部授業、複式学級で用いることは適当ではないとの指摘もなされている。しかし、現状の教室不足を補い、就学率を高めるためには、これらの方策を用いる必要に迫られており、1997年度より3教室以上ある学校については、都市部では2部授業、農村部では複式授業を導入することが義務づけられることになった。

衛星学校と、ノンフォーマル基礎教育センターの設置は、13県(Comoe, Gnagna, Gourma, Kadiogo, Kompienga, Leraba, Namentenga, Oubritenga, Poni, Sanguie, Sanmatenga, Soum, Zoundweogo)の就学率の低い県を中心に行われており、UNICEF等の支援を受けてこれまでに32の衛星学校と、同数のセンターが設置されている。衛星学校は、7~8歳の児童(女子については7~9歳)を対象とし、住居より3キロ以内のところに教室を建設することによって、教育へのアクセスの増大を図るものである。さらに、衛星学校においては、1年目に母語による授業、2~3年目にはフランス語による授業を行い、4年目以降は通常の学校へシフトするという実験的なシステムを設けており、低学年児童および女子児童の就学率・進学率の向上を目標としている。この学校のもう一つの特徴は、カリキュラムと日常生活の関連性を高める工夫がなされていることであり、道徳、コミュニティの歴史、生産活動など、住民が主体となって児童に指導する科目が含まれている。コミュニティがその村落の出身者を教員として契約雇用しており、教員宿舎や教員の給与の一部もコミュニティが負担している。教室、倉庫、便所他に、住民との話し合いの上で必要であると判断された施設(井戸、多目的アトリエ、菜園、給食準備室、教員宿舎等)も整備の対象とし、住民参加型で施設整備を実施している。

### (3) 私立学校

新たに学校を新設するための政府の教育予算が限られているため、政府は教育のアクセスの拡大を目指して、私立学校の設立も推進している。推進策として、学費に対する補助金や建設地の提供を行っており、私立学校の数は都市部を中心に増加している。1994~1995年の教室数の増加は、公立学校の教室数の増加0.7%に対し、私立学校では14.2%となっている。また、公立学校で2部授業の導入が始まって以来、授業数の減少や質の低下を危惧する保護者の、私立学校への期待も高まっている。現状では、私立学校の設立は教育の量の拡大という面から必要とされているが、多くの途上国では、「質の高い私立学校と質の低い公立学校」というような学校間格差が生まれてきており、「ブ」国においても、今後このような問題が顕在化する可能性があると考えられる。

図 2-4 ブルキナ・ファソ国 教育システム



註)

C.E.P.E	小学校卒業試験	
B.E.P.C	中学校修了試験	
C.A.P	技術教育修了資格	
B.A.C	バカロレア試験	高校修了試験

## 2-1-5 教育インフラ

### (1) 学校施設数

同国の小学校数は表 2-7 に示す通りである。年々着実に増加しているものの、教員数の増加に比べて教室数の増加の伸びは低い（図 2-5 参照）。既存の校舎はパンコ造りや藁葺きのものが多く、耐久年数が短い上、劣化が深刻である。教育 10 カ年開発計画（1997-2008 年）の目標の一つである、就学率の「1996 年の 38%から 2006 年に 60%に向上」を達成するためには、12,000 教室の新築・修復が必要であると見積もられており、施設の充実は緊急課題となっている。

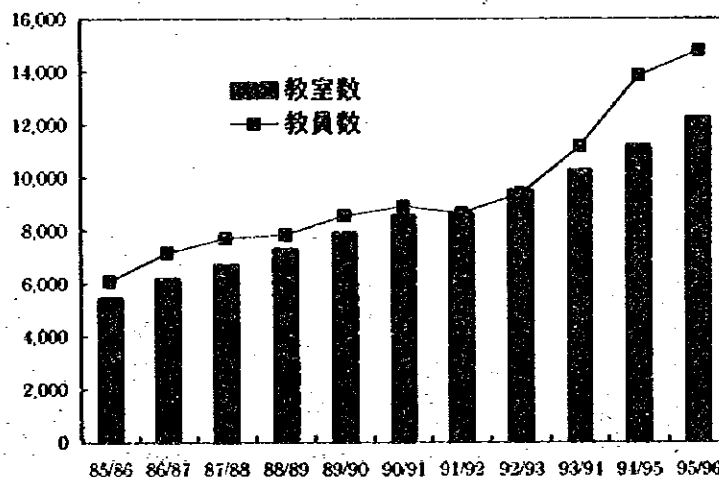
表 2-7 初等教育施設数

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
学校数					
公立	2,340	2,440	2,575	2,760	3,003
私立	146	147	166	200	227
合計	2,486	2,587	2,741	2,960	3,230
教室数					
公立	7,891	8,243	8,243	9,388	9,456
私立	712	710	710	885	1,011
合計	8,603	8,953	8,953	10,273	10,467

出典：教育省資料

近年まで、50%近くの小学校がカトリック団体によって建設されており、現在でも政府が主体となって学校建設する他、NGO や住民の手で建設が行なわれている。住民の手で建設された学校についても、政府が承認し、教員が配属されると、その学校施設の維持管理は、MEBA、各学校、住民の共同責任となる。学校施設維持管理費は、各地方局に割り当てられているものの、現実には住民の割当金によって行なわれている。

図 2-5 教室数と教員数の伸び



出典：MEBA, Projet de Plan Decennal de Developpement de l'Education de Base (1998-2007)

## 2-1-6 就学状況

各教育段階の総就学率は、表 2-8 に示す通りである。

表 2-8 総就学率 (1993/94 年) (単位 %)

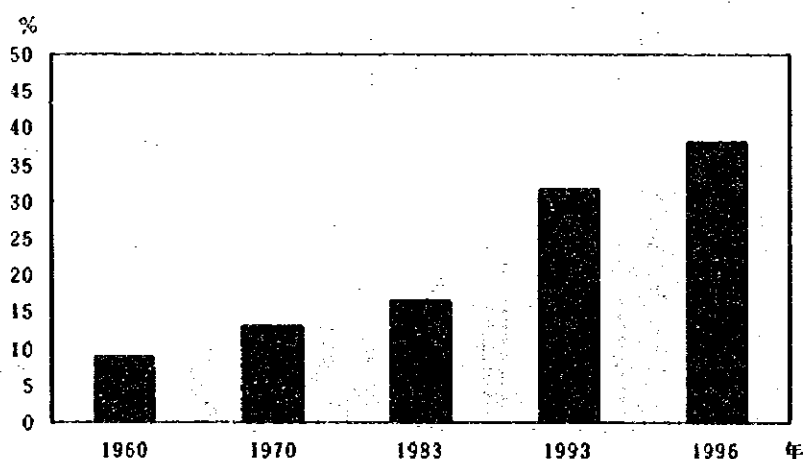
	初等教育	中等教育	高等教育
男子	40.4	11.6	1.5
女子	27.0	6.5	0.4
平均	31.7	9.1	N/A

出典：教育省資料

図 2-6 にみられるように、初等教育の就学率は徐々に増加しており、特に 1983 年から 93 年にかけては 2 倍近くのびている。1995/96 年度の初等教育の総就学率は 38% で、1993/94 年度の 31.7% から着実に上昇している。これは、教室の建設と教員の採用、さらに 2 部授業や複式学級の採用等の効率化の効果であると言える。

その一方で県による就学率の格差も開いている。1995/96 年度には、Kadiogo 県では 88.7%、Houet 県では 54.06%、Boulkiemde 県では 48.3% の就学率であるのに対し、Seno 県では 11.8%、Gnagna 県では 12.0%、Tapoa 県では 15.0% の就学率に留まっている。これらの県の就学率の低さは必ずしも教育施設の不足が原因となっておらず、親の教育に対する意識や、教育内容、人々の生活形態が要因となっている場合が多い。地域別格差に加えて、就学率の男女格差も存在している。女子の教育普及を図るには、教室の建設や教員の確保といった量の面への取り組みの他に、学校環境の改善、コミュニティの参加の促進、女子を対象とした資源の動員および適切な配分が必要である (G.I, Houeto, M. Ouedraogo, 1997)。また、初等教育レベルでは問題が顕在化していないものの、男性教員による性的嫌がらせ (セクシャルハラスメント) は初等教育の 5~6 学年 (CM1 および CM2) でも見られるというオランダ政府と NGO の共同研究の報告もあり (Hilde Jousset, 1994)、女子の教育普及を図るためには様々な形の環境整備が必要であると言える。

図 2-6 初等教育総就学率の伸び

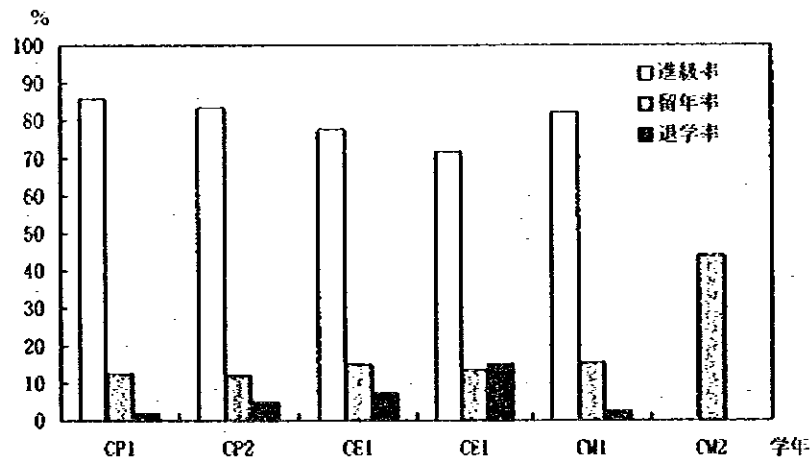


出典：教育省資料



就学率とともに、教育の内部効率の悪さも問題となっている。図 2-7 の通り、退学率、留年率ともに、学年が上がるにつれて高くなっており、CP1 では 1.7%の退学率が CE2 では 15.5%に、また、CP1 では 12.4%の留年率が CM2 では 44%となっている。初等教育終了試験の CEP の合格者は 57% (1995 年) であるが、CM2 に在学中の合格者は 13%にすぎない。このため、CM2 の留年率は際立って高くなっている。このような内部効率の悪さは、CP1 の児童の受け入れ能力を減少させるものであり、就学者数を増加させることを困難にしている。

図 2-7 初等教育内部効率 (1994/95 年)



(注) CM2 の退学率および中学校への進学率はデータなし。

現在の女性一人当たりの平均の子どもの数は 7.3 人と多く、年平均人口増加率は 2.64% と推定されている。この現状に基づく将来の人口予測は、西暦 2000 年には 1,177 万人、2005 年には 1,341 万人であり、就学年齢児童 (7~12 歳) も、2000 年には 212 万人となり全人口の 18%を占めると予測されている。これらの人口増加に対応し、かつ就学率の向上を目指すには、教育開発への重点的な予算配分が必要になると考えられる。

### 2-1-7 教員養成・配置

初等教育の教員養成は、Ougadougou 市 (Lumbila)、および HOUET 県 (Bobo-Dioulasso) に各 1 校存在する教員養成学校 (ENEP: Ecole Nationale des Enseignants du Primaire) で実施され、年間 750 名が養成されている。さらに、1998 年には FADA 県、YATENGA 県にも各 1 校ずつ教員養成校が開校される予定になっており、これが機能すると教員の需要に十分に答えることが可能となっている。初等教員のレベルは IA (Instituteurs Adjoints) を第 1 段階として、視学官を務めることのできる第 7 段階まで区分されており、教員の資格は明確に規定されている。現在の教員の 7 割以上が IA レベルの教員であり、その中で正式な資格を持つ教員は 23.8%にすぎない。これは、教員養成の最終学年における大量採用と、十分な養成を受ける前に配属され

ることが原因となっており、教員の質の向上も深刻な課題となっている。

教員の採用は、ENEP 修了者の他に一般採用も行なわれており、現在は、第4次教育プロジェクトに沿って、毎年700名をENEP修了生から、950名を一般から採用して教員として配置する計画である。1997年度には1,050名のENEP修了生、450名の一般採用が行なわれた。1998年まではこれを継続し、その後の2007年までの基礎教育開発10年計画では、2000年までは年間約2,300名、それ以降2006年までは約3,000名の教員を採用する計画である。世銀の第4次教育プロジェクトの評価報告書に明らかにされた通り、現在でも教室数の増加に比べて教員数の伸び率は高くなっているが、教員養成校の充実によって、今後は一般採用を減らし、教員の質の充実を図る必要が出てきている。教員の配置については、県の要請に基づき、中央政府の人材資源局および基礎教育局が配置する仕組みになっている。各県に配置された視学官が、毎年8月に各学校の要請をまとめて、教室の不足、教員の不足などの報告・要請を政府に行う。この要請に基づいてENEP修了者および一般採用者を9月に配置する。学校や教室は、村やNGOが独自で造るケースもあるため、いつ、何教室設立されるのか行政側が事前に把握できない。このため、教員の配置は学校施設が完成し教員の需要が明らかになってから行なわれる。

現在毎年採用している新教員1,650名については、必ずしも全員正採用ではなく、見習い教員として同じ場所に複数配置する場合もある。ワガドゥグ、ボボデュラソー、クドゥグ等の都市部では、教室数以上の教員が存在し、補助教員として勤務している一方で、農村部では教員不足のために学校を閉鎖させなければならない状況も出てきている。これは、教員の配置の仕組みに問題があるとともに、教員が農村部で勤務するための何らかのインセンティブや環境づくりが必要であることを示している。特に、農村部の住居問題（教員宿舎の不足等）は、大きな原因であると言われている。

## 2-2 教育開発を取り巻く状況

### 2-2-1 社会経済状況

#### (1) 経済状況

「ブ」国の国民一人当たりGNPは320USドル（1994年）で、世界最貧国の一つである。また、人間開発指標でも、1996年には174カ国中170位である。1996年に統計局より発行された『ブルキナ・ファソの貧困状況（Le profil de Pauvrete au Burkina Faso）』によると、同国の貧困線は、年間成人一人当たり41,099CFA（約US80ドル）と設定されている。これを基準とすると、人口の44.5%が貧困線以下の生活を強いられていることになる。主に自給経済で、現金収入を得ることが困難な農村部に、人口980万人（1994年）の86%が居住していることも、貧困人口が多い要因となっている。主な産業は農業と牧畜であり、主要農産物は、綿花、キビ、モロコシ、米等がある。耕作地は国土の32.2%を占めるが、灌漑地は2%にしかすぎず、労働集約型の低生産性農業形態である。農業は1994年のGNPの44%を占め、労働人口の75%を吸収しており、経済活動による大きな地域格差はみられない。主だった産業が国内

では限られているため、学校教育を終えても職がない場合が多く、このため人口のおよそ 100 万人はコートジボワールを中心とした外国への出稼ぎ者となっている。

## (2) 社会状況

農村の多くは、伝統的文化・社会形態を保持している。一つの村は、原則として一つの父系血縁共同体から成っており、婚姻形態には一夫多妻婚（ポリガミー）の習慣が残っている。ポリガミーは、アフリカの結婚制度の特徴であるが、伝統的な、労働集約型で女性と子どもが多く働く手となる農業生産方式に有利になっている。このような社会においては、労働力確保のために子どもを多く持つことが必要とされ、反対に子どもを学校へ送ることは家庭の労働力を減少させることにつながる。このため、教育の普及は、家庭のあり方や労働のあり方の影響を受けるとともに、またそれらに対して影響を与えることになる。

民族は多様であり、北部にモシ族、東部にグルマ族、南西部にボボ族、北部にフラニ、ハウサ、トゥアレグ族、南部にロビ族等の主要民族が存在し、異なる言語、生活形態を持っている。人口の約半数は伝統的宗教を信仰しているが、イスラム教、キリスト教信者も多い。一般に北東部は遊牧を生業とする民族が多いことから、学校教育に対する意識は他地域よりも低いと言われている。また、伝統を重んじるモシ族やイスラム教徒の多い地域では、女子の就学率は低い傾向にある。アニミズム、イスラム、カトリック、プロテスタントの各宗教グループが混在している地域もあるが、異なる宗教間の対立はみられない。

## (3) 保健・医療状況

人口の 60% は栄養不良であるといわれており、そのうちの 40% は慢性的な栄養不良の状態である。特に、幼児および授乳中の母親には著しい栄養失調がみられる。乳児死亡率は 10,000 人あたり約 114.6 人と高く、これが高い出生率の原因の一つになっている。一般的に子どもの健康は教育の達成度に大きな影響を与えるが、調査によると、同国の小学校児童の 90% が寄生虫を持っており、それに加えて、栄養不良やビタミン A、ヨウ素欠乏症になっていると報告されており、子どもの教育達成度に少なからず悪影響を与えていると考えられる。また多くの村には医療施設がなく、村で適切な医療を受けることが不可能になっている。このため、病気になると村から町へ出て医者にかからねばならず、これが病気の子どもが学校に継続して通うことを難しくしている。

## 2-2-2 現状分析調査

(住民集会、アンケート調査によるコミュニティ調査の結果より)

### (1) 調査目的

本計画が、社会および家族の成り立ちに深く関与する教育を対象としていること、保護者及び村の住民の教育に対する意識の向上も計画策定上の目的の一つであることに鑑み、対象地域における男女住民の社会生活の現状、抱えている問題、需要を把握し、基本設計計画に適切な社会・ジェンダーに関する配慮を組み込むために、主に次

の5点についての調査を実施した。

- a. プロジェクトサイトの社会状況
- b. 子どもを取り巻く社会状況
- c. 農村女性を取り巻く社会状況
- d. 住民の学校に対する取り組み
- e. 住民の教育開発に対する需要

## (2) 調査方法

関連省庁および、国際機関において情報収集を行なうとともに、対象県 10 県において、各県 1 村、計 10 カ村を訪問し、聞き取り調査を行なった。農村部では多くの場合、1 つの村に学校が 1 校設立されており、各県において対象校として挙げられている学校の中から、なるべく、規模、町からの距離等が平均的な学校を 1 校を選び、その村の住民および保護者を交えた住民集会を開き意見を聴取した。さらに、訪問先の学校計 10 校において、校長・教員にアンケート調査を実施し、現場の教員が考える教育の問題点と教員の需要について調査を行った。住民集会では、村のリーダー、保護者、学校関係者の 3 グループを対象に意見交換を行なったが、その際村によっては、グループ別に分かれて集会を持つ等、多くの意見が出やすい環境にするよう心がけた。住民集会を実施した県、および学校名は以下の通りである。

学校 1 : Ecole Primaire Publique de Secteur No.8 (Sanguie)

学校 2 : Ecole Primaire Publique de Toni (Kossi)

学校 3 : Ecole Primaire Publique de Guimou (Sourou)

学校 4 : Ecole Primaire Publique de Yabonso (Yatenga)

学校 5 : Ecole Primaire Publique de Song-Naba (Passore)

学校 6 : Ecole Primaire Publique de Wavousse (Ouburitenga)

学校 7 : Ecole Primaire Publique de Konioudou (Bazega)

学校 8 : Ecole Primaire Publique de Zerkoum (Boulkiemde)

学校 9 : Ecole Primaire Publique de Bodialedaga (Houet)

学校 10 : Ecole Primaire Publique de Loto (Bougouriba)

## (3) 調査結果の概要

### a. プロジェクトサイトの社会状況

農村住民は日常生活では、貨幣経済をあまり必要とせず、自給自足できる程度の農産品と収穫物の一部販売により、生計を維持している。このため、定期的な現金収入はなく、一般農家の経済力では文房具や衣服等、子どもを学校に行かせるために必要な費用を負担する余裕がない。

村の施設・設備で最も重要なものは水場である。今回の調査では 10 カ所のうち水場がない地域は 3 カ所の村であったが、学校の問題よりも、水場の問題は村の存続に関わる大きな問題となっている。また、粉ひき場の有無は女性の労働量に大きな影響を与えるものであるが、粉ひき機等を持つ村は少数派である。識字教育センターや識字学級が存在する村は半数近くあり、識字教育活動への住民の意識も高い。

## b. 子どもを取り巻く状況

### 児童の家庭内労働

男子児童は家畜の世話、畑仕事、薪探し等、女子児童は水汲み、台所仕事、弟妹の世話等母親の家事手伝い全般に加えて、畑仕事も手伝っている。また、学校休日や週末には市場で野菜を売るなどの賃金労働もおこなっているが、全般に賃金労働の占める割合は非常に低い。学校に通っている子どもに関しては、学校が優先されるため、家事労働のために学校を休むというケースはないようである。しかし、自宅の教育環境の整備は、子どもの教育達成度に大きな影響を与えるものであり、家庭内労働は、特に家事労働を担当する女子児童の就学率や進級率に影響を与えているとの報告もされている。

学校への距離は、1km程度の場合から、5~6kmにわたっている場合もあり、子どもが片道1時間近くかけて学校に通うことも稀ではない。学校までの距離が大きい場合、昼食を自宅に食べに帰ることができないため、給食制度の実施が必要になる他、雨期には通学路の悪化が問題となっている。

## c. 農村女性を取り巻く状況

### 労働

農村女性の主な作業は、農業生産、農産物の加工販売、育児、炊事、洗濯、水汲みであり、男女の分業が明確になっている。農村女性の労働量を大きく左右するのは、井戸と粉ひき施設の有無である。生活用水の確保は一般に女性の仕事であるため、給水施設が村にない場合は、朝夕2回、数時間かけて数km離れた水源地に水汲みにいかなければならない。

表2-9 農村社会における男女別の分業範囲

	雨期	乾期
男性	畑仕事	畑の準備、苗床作り、家の建設・修理、家畜の世話、鍛冶、村の行事
女性	畑仕事、家畜の世話、家事全般、水汲み、育児、商業活動	家事全般、水汲み、育児、

### 結婚・育児

女性の結婚年齢は早く、平均16~17歳である。一人の母親が持つ子どもの数は7~10人と多い。多くの家族が一人の夫と複数(2~3人)の妻という一夫多妻制で成り立っているため、1家族の数は15~25人という大家族になっている。家族計画プログラムが導入されている村もあるが、子どもは神からの授かり物として家族計画に対して拒否反応を示す人々が多い。母親に対するインタビューによると、7~10名の子どものうち、約3~5名、つまり約半数近くの子どものみを学校に送っている。

### 社会的地位

一般的に、村の公的分野における権限は男性が独占し、村の集会等では発言の機会を与えない限り、女性が意見を述べることは稀である。しかし、これは地域によ

って格差があり、都市周辺および西部のボボ族では男女間の、そして社会的階層の区別が比較的ゆるやかであると言われている。反対に北部のモン族では伝統的な男女間格差が存在する上、イスラム教徒が多いことから、比較的男女間格差の大きい社会となっている。

#### d. 住民の学校に対する取り組み

##### 学校の成り立ち

調査対象の村においては、1カ村を除きすべての村で、村人のイニシアティブが学校設立のきっかけとなっている。政府がまず教育の現場を提供して学校教育に対する啓蒙活動を行ったのではなく、村人の学校建設に対する要望の高まりがきっかけとなって学校建設が行われてきた。

実際の財政負担および建設主体については、地域によって異なり、「政府に要請し、学校建設が行われた。(学校 1、学校 7、学校 8)」、「カトリック系 NGO が設立した。(学校 2)」等、政府支出や外部の援助を求めている村があるものの、村の財政負担や労働力提供によって設立されているケースも多い(学校 3、学校 5、学校 6、学校 9)。このように割当金や寄付金などで設立されている場合は、資金が一度に十分集まらないため、長期にわたって(10年近くかけているケースも稀ではない)、ある程度の資金が集まる度に1教室ずつ増築する形をとっている。政府の財政負担がある場合でも、多くの場合それは教室建設に限られており、教員住居、便所、給食準備室等は村の資金で建設されている。

##### 学校に関する組織の有無、役割

すべての学校において、保護者会(APE: Association de Parents de eleves)が、学校運営・管理に大きな役割を果たしている。APEの主な役割は、学校施設の小規模メンテナンスおよび学校の運営に必要とされる割当金の徴収・管理であり、その他学校によっては、教育啓蒙活動、給食の運営管理、学校施設建設・メンテナンスに係る労働力の組織化等も担当することがある。概してAPEの活動は活発であり、APEと教員の会合は頻繁に(毎月1回~4回)行われている他、学校の教員や村のリーダーとも密接に連絡を取り合っている。学校運営に関して何か問題がおこれば、教員・校長とAPEが互いに連絡を取り合い、APE事務局で討議する。その結果、APEが管理している割当金でまかなうことのできるものについてはAPEで、それが大きな問題である場合や、新たに割当金を徴収する必要がある場合は、村長や村の長老グループに報告し、事後策を検討する。多くの村では、労働力の組織化は村の長老グループが行う。この際、学校に行っている子どもを持たない住民からも労働力の提供、寄付金の提供を求めており、この点からも学校は村全体に関わる問題であると住民が捉えていることが伺える。

APEの他、学校によっては学校施設の大規模な建設・管理を担当する管理委員会を設け、学校施設建設の運営を行っているところもある。その他、「母親の会」等の女性グループを組織している学校が1校、計画中の学校が1校あった。これはAPEが男性中心であることをうけて、母親の意見交換の場を設け、教育の現場に女性の意見も反映させることを目的として、女性が主体的に設立したものである。母親全員がメンバーとなり、女子教育の啓蒙活動、給食準備室の調理、衛生面の監督・管理や、女性の労働力の組織化等を行っている。

### 学校施設建設・メンテナンス

学校管理・メンテナンスの財政面、労働面はほぼすべて児童の保護者や村の住民の負担となっている。児童の保護者は、毎年割当金として約 1,000~2,000FCFA を学校に納めており、この割当金の多くが学校施設のメンテナンスや新規建設費に充てられている。しかし、児童数増加による新教室増加や、緊急に大規模な修復が必要となった場合は、年間割当金以外に別途必要な金額が徴収されたり、保護者以外の村の住民や当該村出身の出稼ぎ者からの寄付を募ることでまかなっている。

実際の施設建設にあたっては、多くの場合父兄が労働力を提供するが、大規模な建設の場合、村の労力が総動員される。村の中には、男性グループと女性グループ、年齢層別のグループ、大家族を 1 単位とするグループ等労働を分担するグループが存在しており、このグループ間で仕事の持ち回りが行われている。水、砂、砂利、日干しレンガ等は多くの村で提供可能であるが、運搬が困難なところでは、これらを建設サイトに移動させるための車輛が必要な場合もある。建設に必要なトタン屋根、金属、セメント等は、購入費や運搬費がかかるため、村によっては入手が非常に困難な場合もある。建設にあたっては、乾期にあたる 1~5 月には十分な労働力の提供が見込まれる。

#### e. 住民の教育開発に対する需要

##### 学校教育に対する期待

住民が学校に期待する最大の教育はフランス語の「識字能力」である。「ブ」国の公用語であるフランス語は、都市で仕事をするのに重要な言語であるのみならず、異なる母国語を用いる他地域の人々とのコミュニケーションを取るために不可欠な言語である。このため、学校は住民にとって「別の社会との関係を持つことのできる場所」、「別の社会に目を開かせてくれるもの」であり、これからの村の発展には学校が不可欠であるという認識は強い。

識字能力に次いで学校教育に期待するものは、「生活に役立つ技能を習得できる教育」である。農村部では小学校卒業生の 3 割未満が中学校に進学しているにすぎず、このことは、小学校段階において読み書きに加えて、実生活に役立つ知識や技能をできるだけ身につける必要があることを示している。保護者も、子どもが能力的に続けることが可能な限り学校教育を受けさせたいと考えているが、村からは CEP を合格しても、政府の奨学金を得ることができなければ、上級学校に進学することはできない。小学校から中学校、さらに上級学校に進み専門知識・技能を身につけることができる人口は非常に少ない。このように、多くが小学校中退者や小学校卒業者である社会では、読み書き計算の基礎能力の他に、「農業・畜産に関する科目や、木工、裁縫、左官など村の自立に役立つ教育内容」がなければ、わざわざ小学校さえ子どもを送る余裕はないというのが多くの家庭の現状である。生活に役立つ技能のカリキュラムへの導入、あるいは小学校・中学校の中途退学者対象に、専門技術や知識を習得できるような別コースの設置を期待する声も聞かれた。

このように、子どもにはできるだけ教育を受けさせたいという意識は強く持っているものの、親の仕事を手伝い、跡を継ぐ子どもも必要であるという認識も一方で強く、学校に通う子どもは、「手に職をつけて、自由に自分の進路を決める」、学校に通わない子どもは「親の跡継ぎ」、と区別して考える傾向にある。

### 子どもを通学させることのできない理由

上記のように、村の住民の学校教育に対する期待は大きく、また学校教育の必要性・有用性は認識されている。しかし現実には、就学率 38% (1996 年) が示しているように、母親一人当りの子どものうち、学校に通っているのは半数以下である。インタビュー調査の結果によると、この未就学の要因は教室の不足、家庭の貧困問題、家庭における労働力の必要性の 3 点に集約される。

教室数が不足しているために入学を断わられるケースは非常に多く、複式学級を実施していない 3 教室の学校では入学生を隔年にしか募集しないため、募集時期に入学年齢人口を超えてしまった子どもは永久に入学の機会を失うことになるという奇妙な現象が起きている。

金銭的な問題も未就学に影響を与える大きな要因となっている。児童一人当たり年間 1,000~2,000CFA の割当金に加えてノート・文具などの学用品や衣類の購入費用など、年間平均約 5,000CFA の学費がかかる (1 年生では 3,500CFA~6,500CFA、3 年生では 6,000~8,000CFA、6 年生では 9,000~20,000CFA と、学年が上がるについて、必要な教育関連費も高くなる) が、現金収入のない農村部ではこれが大きな負担となっている。表 2-10 に住民による学校予算の内訳を示す。

子どもの労働力については、前項までに述べた通りである。この他、子どもの向き・不向きや能力等を親が判断して学校に行かせる等、教育に対する親の認識不足や、子どもの健康問題などが未就学の理由となっている。

表 2-10 住民による学校予算

	収入		支出					
	保護者割当金		合計	教員以外 の給与	教材費	施設メンテ ・建設費	給食食材 運搬費	その他
	合計	児童1人当り 割当金						
学校 1	190,000	1,000	88,069	24,000	12,000	16,000	36,069	
学校 2	196,500	1,500	191,000	21,000	20,000	100,000		50,000
学校 3	175,000	1,000	225,000		100,000	75,000		50,000
学校 4	30,000	500	30,000		10,000	20,000		
学校 5	346,000	1,000	203,000	48,000		60,000	95,000	
学校 6	93,000	1,000	180,000		30,000	150,000		
学校 7	300,000	1,000	295,000		70,000	100,000		125,000
学校 8	17,900	1,300	9,000	9,000				
学校 9	280,000	2,500	262,000		100,000	150,000		12,000
学校 10	66,000	1,000	15,000		15,000			

出所：アンケート調査による

### 学校施設に関する問題

住民が考える学校施設に関する問題は、教室の不足および劣化、教員宿舎の不足、水場の不足である。教員宿舎は多くの場合、村の住民の手で建設されているが、予算不足のために全教員分の住居の建設が困難であったり、質のよい教員宿舎が建設



できない状況にある。教員宿舎が学校の敷地内にあれば、通学に時間をとられることなく教育に専念できるため、村に住みたいという希望は多くの教員が持っているが、農村住民の家と同様の住居では、雨漏りや虫の害がひどく、農村の生活に馴れていない町出身の教員の意欲をそぐものとなっている。

## 2-3 他の援助国、国際機関等の計画

教育セクターには、特に基礎教育における教員養成、教室建設に携わっているドナーが多い。主な援助機関のプロジェクトは以下に示す通りである。

### (1) 世銀

現在実施中の世銀を中心とした第4次基礎教育プロジェクトは、前述の通り1997年末をもって終了する予定であるが、これまで、小学校の教室建設、教員宿舎など教育施設整備と、教員の養成・配置を中心としてアクセスの増大と質的改善を目的として実施されてきた。世銀は1998年からの基礎教育開発10ヶ年計画の策定にも協力しており、「ブ」国の教育開発計画の方向性に大きな影響を与えている。

### (2) UNICEF

UNICEFは、3～15歳の子どもの教育機会の拡大・充実を目的とした基礎教育プログラムを実施している。プロジェクトでは、衛星学校の建設およびノンフォーマルセンターの設立を行ない、これによって教育のアクセスを拡大し、カリキュラムの関連性を高めることを目指している。建設教室数は1995～1996年が58教室、1996～1997年が116教室、1997～1998年が130教室（計画）と、小規模のパイロットプロジェクトから徐々に拡大してきている。さらに初等教育の質の改善のために、カリキュラムの改革、幼児教育、行政強化含む初等教育プログラムを実施している。

### (3) EU

近年、EUを通しての援助額が増大し、また多様化している。教員養成および環境教育カリキュラム作成、2部授業や複式授業等の教育改革に係る教員の手当金の補助といったリカレントコストの補助、社会セクターへの資金協力などが実施されている。小学校建設は就学率の低い県を中心に実施している。

その他、多数の基礎教育関連プロジェクトがあるが、現在実施中のものを表2-11、計画中のものを表2-12に示す。

表 2-11 実施中のプロジェクト(1997年1月現在)

援助機関	目的	活動内容	対象地域	金額	期間
世銀 (IDA)	初等教育の供給の拡大 第4次教育プロジェクト (PE IV)	1,200 教室・1,200 軒の教員住居(すなわち 400 コンプレックス)の建設および 300 教室の修復	20 県(Bazega, Boulkiemde, Ganzourgou, Gnagna, Gourma, Houet, Kadiogo, Kenedougou, Kossi, Kouritenga, Mouboun, Nabouri, Oubritenga, Passore, Poni, Sanmatenga, Sourou, Yatenga, Tapoa, Zoundweogo)	2,400 万 US ドル (140 億 FCFA)	1992.1~ 1993.6
	初等教育の質の改善 / 教育行政(MEBA)の能力向上 (PE IV)	教員養成の充実 / 車両、家具、コピー機等の設置	全県		
ノルウェー	学習環境の改善	教材、栄養剤、駆虫薬の供与	全県	380 万 US ドル (19.5 億 FCFA)	1992.1~ 1993.6
EU	制度形成への支援 (PE IV)	教育改革に係る教員の手当金の補助	93 行政区	730 万 US ドル (36.15 億 FCFA)	1992.10 ~1998.6
	カリキュラムの関連性の改善	教員養成および環境教育カリキュラム作成	10 県(Bougouriba, Gnagna, Gourma, Passore, Poni, Sissili, Soum, Sourou, Tapoa, Yatenga)	8.877 億 FCFA	1996~ 2000
	教育の供給の拡大 / ノンフォーマル教育の改善 / 行政能力の向上	小学校の建設 / 識字教育の実施および太陽エネルギー設備の供与 / 社会セクターへの資金協力	10 県(Bougouriba, Boulkiemde, Comoe, Houet, Kenedougou, Passore, Poni, Sissili, Sourou, Yatenga)	19.75 億 FCFA	1993
カナダ (CIDA)	教育の質と関連性の改善 / 学校運営・監督に関する支援	教員養成 / 女子教育 / 学習教材の利用可能度の向上 / 学校改善のための行動計画 / 地方局の運営、機材、家具の確保	30 県(優先地域は、Gourma, Ganzourgou, Seno, Houet, Sanguie, Ioba)	1,000 万カナダドル (38 億 FCFA)	1994.6~ 1998.6
イスラム開発銀行(BID)	教育の供給の拡大	60 の小学校の設立	Bougouriba, Kossi, Poni	505 万 SDR	1996~ 2000
	教育の質の向上	教員養成学校の設立 (Ouhigouya)	Yatenga		1997~ 1998
オランダ	教育の質の向上	教員養成学校の設立 (Fada N'Gourma)	Gourma	18.25 億 FCFA	1996~ 1998
ベルギー フランス人 共同体	行政能力の向上	ベルギーにおける教育学・教育計画コース履修のための奨学金の授与	DPP および DEP		1995~ 1997
米国 (USAID)	小学校児童の衛生・栄養状態の改善	小学校への食料の供給 バイクの供与	全県	38 億 FCFA (1996 年度)	1997~ 2001
UNICEF	教育の供給、関連性の拡大	衛星学校およびノンフォーマルセンターの建設 および機材供与	10 県(Comoe, Gnagna, Gourma, Kadiogo, Namentenga, Poni, Sanguie, Sanmatenga, Soum Zoundweogo)	842.9 万 US ドル	1997~ 2000
	行政能力の向上	プロジェクト"Zanu"への支援 識字教育への支援 / 車両および機材の供与 / 女子教育への支援	全県		
フランス	基礎教育への支援	評価制度の実施、教育改革、教員養成、資源の管理・配分に対する支援、ノンフォーマル教育に対する支援	全県	1,500 万 FF	1996~ 1999
ベルギー	教育の供給の拡大	PE IV を通しての 小学校の建設	PE IV 対象地域	2 億ベルギーフラン	1996~ 1998

\*PE-IV …… 第4次教育プロジェクト

表 2-12 計画中のプロジェクト

援助機関	目的	活動内容	対象地域	金額	期間
ドイツ	受け入れ能力の改善 および教育の質の改善	PE IV への支援			
オーストリア	教育の関連性	職業・技術教育への支援			
台湾	教育制度の関連性	学校における生産活動 および環境教育の導入			
ベルギー	Oubritenga 県における 基礎教育の支援	Zinaiare での研修センターの 設立 / 教員養成	Oubritenga	1.5 億ベキナワン	1997～ 1999
アフリカ 開発銀行 (BAD)	教育の供給の拡大 / 組織形成への支援 / 教育の質の改善	学校の建設および機材供与 / 学習教材の供与 / 指導書およ び指導用教材の整備 / 地方局の機材・車内整備	Houet, Boukkiemde, Bougouriba, Poni, Seno		

## 2-4 我が国の援助実施状況

「ブ」国に対する当該セクターに関する援助は、技術協力援助を含め本件第一次計画が初めてであり、概要は以下の通りである。

1995年 小学校建設計画 6.25 億円  
Bazega, Ganzourgou, Mouhoun, Oubritenga, Sissili の 5 県における  
小学校 31 校(79 教室)の建設

他セクターの援助では以下のようなものが行われている。

1981年 医療機材無償供与 4 億円  
1982年 医療機材第二次無償供与  
1982年 食料援助(KR)、食糧増産援助(2KR)  
1984年 Mouhoun 川流域灌漑計画 F/S  
1997年 ギニアウォーム撲滅給水計画 B/D、D/D

## 2-5 プロジェクトサイトの状況

### 2-5-1 自然条件

「ブ」国はアフリカ西部の内陸部、サハラ砂漠の南西側（北緯 9～15 度・西経 6 度～東経 2 度）に位置し、北西部をマリ、東北部をニジェール、南東部をベナン、南部をトーゴ、ガーナ、象牙海岸国に接している。国土面積は 27.4 万 km<sup>2</sup> で日本の約 0.7 倍である。地形は全般に起伏の緩やかなラテライトのサバンナ平原地帯で、標高は 200m～700m、北部・西部が高く、南部が低くなっている。ヴォルタ川の源流域であり、ムーン川、ナジオン川、ナカンベ川が蛇行していて、しばしば洪水を引き起こすことがある。各サイトの地盤は硬いラテライト質が殆どで、まれに表土に砂質・粘土質が混じることがある。西部で

はラテライトのブロックを建設サイトの近辺で露天で切り出して使用する例が一般に見られ、本件についてもこの材料の採用は検討に値する。また、今回の調査でラテライトが確認され、冠水の恐れのない平坦な敷地では基礎底盤の深度を第一次計画の場合より浅くすることも可能であると判断される。

気候は北部の一部地域を除きスーダン型熱帯性気候に属し、雨期(6~9月)と乾期(10~5月)に分けられる。降雨量は北東部の年間400mm程度から南部で1200mmまで幅があり、一般に南部ほど多くなる。最も気温の高いのは4月(平均32.3℃)で、サハラ砂漠からの乾燥した東北風(ハルマクタン)が吹く12月から2月にかけて最も気温が低い(平均26℃)。また、サイトによっては雨期の強風を考慮して建物の向きを決定している所もあり、このようなサイトでは風向きについての注意が必要である。

本計画の対象サイトの自然条件の特徴は大きくは北西部、中央部・北部、南西部の三つに分類される。

#### 北西部：Kossi, Sourou

Kossi, Sourouはマリ国境沿いに位置している。北部サヘルの中では比較的雨が多く、「F」国の穀倉地帯となっている。雨期には両県の間を流れるスールー川が氾濫することもあり、1994年9月には大きな洪水の被害が出た。地盤はラテライト質で、建材として使えるラテライトブロックを随所に露天掘りで産出する。

#### 北部：Yatenga

##### 中央部：Sanguié, Passoré, Oubritenga, Bazega, Boulkiemdé

中央部・北部はOuagadougou周辺同様のサヘルの乾燥した気候である。この地域で風に屋根を飛ばされた既存教室もあり、雨期の風害に注意が必要である。地盤はラテライト質だが、建材に利用できるラテライトブロックは産出しない。

#### 南西部：Houet, Bougouriba

南西部はサヘルでは比較的雨の多い地域で、樹木が茂り、河川も少なくない。Houetは南部中央に位置し、Bougouribaはガーナに国境を接している。保護林が多い地域である。表土はあるが、地盤はラテライト質で、建材として使えるラテライトブロックを随所に露天掘りで産出する。

### 2-5-2 社会基盤整備状況

都市と農村で生活インフラは大きく異なる。本件の対象サイトの内、ごく一部を除き、ほとんどが農村に分布しており、電気・通信、市水道のあるサイトは少数である。サイトでの生活用水は主に浅井戸 puits、深井戸 forage によるが、水源を有しないものもあり、また、サイトによっては貯水池 barrage を有しているものもある。

通信事情は、県庁及び幹線沿いの大きな街には電話が通じるがファクシミリは首都ワガドゥグ以外には普及していない。各村のレベルでは人の行き来による以外に情報伝達の手段はない。

道路はアスファルト舗装された幹線道路、及びラテライト舗装の準幹線道は雨期の通行も支障ない。しかしこれらの道路から脇道へ入ると3tトラックがようやく通れる程度の

道幅で、雨期には通行が困難となる道も多い。本件の対象サイトは少なくとも乾期にはトラックによるアクセスが可能で、その状況により、1.主要都市内、2.幹線道路沿い、3.幹線道より脇道に入る、の3つに分類される。3.は更に雨期のアクセスが可能・不可能なものに分けられる。

北西部：Kossi、Sourou

幹線は雨期にも通行可能だが各サイトへの piste：脇道は、乾期においても雨が降ればすぐにぬかるみ、車両の通行が困難になる。

北部：Yatenga 及び

中央部：Sanguié、Passoré、Oubritenga、Bazega、Boulkiemdé

北部の Yatenga 県は、県庁のある Ouahigouya も大きな都市で、本件の調査対象サイトは全て県庁周辺のアクセスの良い幹線道路沿いに位置している。中央部の各県では幹線道路が密集しており Ouagadougou から近いが、サイトの分布は僻地にわたり、雨期にアクセス不能となるサイトも多い。

南西部：Houet、Bougouriba

この地域の中心は Houet 県の県庁で「ブ」国の第二の都市 BoboDioulasso である。BoboDioulasso は商業の中心地として発達しているが市域は狭く、本件対象サイトで都市域に位置するものは1箇所のみである。本件の調査対象サイトには雨期もアクセスの困難なものは少ないが現在、BoboDioulasso から Bougouriba の県庁 Diébougou への幹線道路は整備中で通行には時間がかかる。

### 2-5-3 既存施設・機材の現状

#### (1) 教室建物

建て替え対象の建物は、劣悪な状態にあるパンコ造、コンクリートブロック造掘っ立て小屋等で、部分的な補修により継続的に教室として使用を継続するのが難しいものである。ほとんどが住民の手によるもので、大きさが不十分な上、施工の品質も悪いものが多い。また、教室が使用不能となって、村の建物等を仮設的に教室として使用しているものもある。

増築対象のサイトには、現在使用可能な建物がないためにやむを得ず生徒を退学させたケースや、毎年何十人もの入学を断っているケースなど深刻な教室不足を伺わせるものが多い。

#### (2) 教員用宿舎

ほとんどの学校サイトには教員用宿舎が付設されているが、教師の人数に対して不足していたり、パンコ造の劣悪な建物であったり、不十分な場合が殆どである。教員宿舎の需要の調査においても、教室の次に重要であると答える関係者が多かった。反面、わずかだが都市に近いサイトではむしろ都市から通勤する方を好む教員も存在するため、各サイト毎に需要を確認する必要がある。

### (3) 給食用厨房

給食用厨房があるサイトは半数以上あるが、食糧の供給や資金の問題から給食を実施していた学校は約 40 校にとどまる。厨房はほとんどがバンコ造による簡素な建物である。

### (4) 教室家具

教室家具は、教師用の椅子・机と児童用の木製の長いす・長机を備えるものが多いが、いす・机の数は児童数に対して十分ではなく、また品質もまちまちである。黒板はほとんどが壁にモルタル塗りで成形して黒色の塗装をしたものを使用している。しっかりした掲示板はめったみられないが、その需要はあってダンボール紙を使って代用している例もあった。木製の板はシロアリの被害を受けることが多いとのことである。ほとんどの教室棟には倉庫が付属しており、給食用食糧や教材などの収納に利用されていて、まれにロッカー、棚などの収納家具が備えられている。

### (5) 便所

調査対象サイトの内半分以上の 56 校が児童用便所を持たない。便所を有するものも、ほとんどが扉と屋根のない簡素なバンコ造であり、男女の別は無いものが多い。教員宿舎のある学校では、教師は隣接する宿舎付属のものを使用することが多い。

## 2-5-4 第一次計画による施設の状況

第一次計画の対象 5 県において、同計画により建設された小学校のうちドゥルグ校(BAZEGA 県) ソルゴ校(GANZOURGOU 県)、ハンクイー B 校(MOUHOUN 県)、ピレッジ-V3、ブララ、ルムピラ校(OUBRITENGA 県)、カラボレ校(SISSILI 県)の 7 校についてその現状の調査を行い、おおむね以下の状況が観察された。

- a) 各施設とも当初計画の主旨に沿って有効に活用されている。
- b) 建物の設計グレード、施工の出来映えとも、「ブ」国における類似施設と比較して優れている。
- c) ユーザー側は基本的に使い勝手について大変満足している。
- d) 一部の教室（ドゥルグとソルゴ）では、教室内の机が窓と平行になっており、かつ教室の中央部で約 1m の間隔を開けて対面する配置で使用されていた。この利用方法については、2 学年を同時に教える複式授業に使う配置であり、前後の黒板は片側が 1 年生に使い、もう一方を 2 年生が使う。教師は中央を行き来し 1 人で 2 クラスの指導が可能である。このような利用方法は、教室に十分な幅があることにより可能となったものである。

しかし、一部に以下のような問題も提起された。

#### a) 教室

教室内の壁は明るい色であるが、机、椅子等が当たるため汚れが目立たせないように内壁は窓下まで暗色の塗装がよいとの要望があった。また、温湿度の変化によると推測される天井の変形（垂れ）、壁と床の接線からのシロアリの侵入に十分な注意が必要であることが確認された。

b) 便所

夜間及び長期休校時に民間人が利用し汚すため施錠可能な扉の要望とともに、現在の便所では教師には狭いため、教師用便所を設けて欲しいとの要望があった。

c) 教員室と倉庫

学校の関係書類等の保管上窓に鉄格子を設けて欲しいとの要望があった。

d) 設備

ハンクイーB校は町の中に位置し、他の在来の教室には電灯設備があるが本件第一次計画による教室には設置されていない。サハラ砂漠からの乾燥した東北風(ハルマッタ)の吹く12~2月には窓を閉めなければならないため、電灯設備が必要との要望があった。

## 2-6 環境への影響

本計画の実施によって、環境に対し直接的な悪影響があるとは考えられない。しかし、サハラ砂漠に隣接する「ブ」国では、砂漠化が問題となっているため、施設の位置決定に際しては可能な限り樹木を伐採する必要の無いよう注意して配置する。

### 第3章 プロジェクトの内容



## 第3章 プロジェクトの内容

### 3-1 プロジェクトの目的

#### 3-1-1 目的

就学率、識字率がサヘル地域の中でも最低水準にとどまっているブルキナ・ファソ国政府は、教育開発の推進に取り組んでおり、特に初等教育重視の姿勢は、「公共投資3ヵ年計画(1996-1998年)」および、IMFの構造調整融資実施にあたって作成された「強化構造改革政策-1996-1998経済政策大綱」の2つの国家開発計画に明確に打ち出されている。

初等教育部門においては、総就学率を1996年の38%から2006年には60%に向上させることを目標の一つに掲げており、そのために、教員養成の充実と学校建設計画の実施により教育へのアクセスを増やす方策に重点を置いている。

本計画は、上記学校建設計画の実施に取り組んでいる同国基礎教育識字化省(MEBA)と相互に補完して、小学校の建設、基礎的教室備品の整備、及び住民による教員宿舎建設のための資材の調達を行うことにより、耐久性のある学校関連施設を整備し教育環境の向上を図り、人的資源の開発に貢献することを目的とするものである。

#### 3-1-2 協力の方針

初等教育の普及、さらにその質の向上を図るためには、組織、制度等のソフト面の整備に加え、学校校舎の建設等のハード面の改善が不可欠である。建設が必要な小学校は、「ブ」国政府の試算によると年間1,000教室以上と膨大である。本件の第一次計画は31校、79教室を対象に、主として老朽教室の建て替えを目的として実施され、本年3月に完了した。建物の設計グレード、施工の出来映えとも、「ブ」国における類似施設と比較して優れていて、各施設とも当初計画の主旨に沿っておおむね有効に活用されている。ユーザー側は基本的に使い勝手について大変満足しており、本第二次計画の実施に対する「ブ」国側の期待は高い。また、「ブ」国においては当面教員養成の計画が年間1,650人と教室の新設ペースを上回って実施される見込みであり、これらの教員が配置されれば、既存教室の建て替えのみならず教室の増設分についても、その建設後直ちに有効に利用されることが期待できる。

したがって、教育施設の改善を主目的とする本計画を、無償資金協力により実施することは妥当であると判断される。よって、日本の無償資金協力を前提として、以下において計画の概要を検討し適当な規模、対象を確定する。さらに、その改善が就学機会の増加と共に、地域格差・男女格差の是正に資するように全体計画を策定する。施設的设计・施工計画にあたっては、第一次計画の実施状況をレビューしてその内容に改良を加えるほか、教員宿舎の建設については住民参加による建設方式を提案する。また先方より要請された内容のうち給水源の整備など、本計画の対象としない項目については、その需要を分析して今後の提言として取りまとめる。

## 3-2 プロジェクトの基本構想

### 3-2-1 要請内容の検討

#### (1) 要請内容の確認

当初の要請（1996年8月9日）は、10県において80校240教室の建設、及びこれに付属する便所、20校分の教員宿舎の建設、教室の基礎備品の設置、飲料水源の整備（井戸80本）を対象としていたが、基本設計調査団と先方との協議の結果、以下のことが確認された。

1) 計画対象県は以下の基準で選定する。

- ① 使用上、安全性に問題のある学校施設が多いこと
- ② 就学人口の増加により、過密状態にある学校が多いこと
- ③ 就学率が低く、その一因として施設環境の悪さ、教室不足が推定されること。
- ④ 男女間の就学率の格差が大きく、その一因として施設環境の悪さ、教室不足が推定されること。

その結果、対象県は要請書のとおり以下の10県で変更はないことが確認された。ただし昨年秋に実施された地方の行政機構の改正で旧30県は新45県に再編されており、これらの10県は旧県である。

Bazega, Bougouriba, Boulkiemdé, Houet, Kossi,  
Oubritenga, Passoré, Sanguié, Sourou, Yatenga

尚、今回対象外とした県に就学率その他のファクターでさらに基礎教育問題の深刻な県も存在するが、その原因が教育施設の不足によるものでないとの先方の説明があり、これを裏付ける資料も確認された。

- 2) 計画対象規模は、要請どおり80校、240教室程度であるが、「ブ」国側としては日本側の予算が許せば出来るだけ多くの学校、教室を対象とすることを望んでいる。
- 3) 要請書に添付された計画対象候補サイトのリストは古い資料に基づいているので、DEPが急遽見直しをおこなった。しかし、中央では地方の状況を十分把握しきれないため、サイト調査時に各県の基礎教育識字化局（DPEBA）で候補サイトの妥当性を見直して必要に応じて変更した。結局、96校のサイトを調査し、このうち90校300教室を日本におけるさらなる検討の対象としてとりあげた。
- 4) 教室、児童用便所は協力対象とする。
- 5) 飲料水の水源についてはその必要状況の調査を行うが、井戸の掘削や大規模な改修が必要なものは本計画の対象とせず、双方で別途協力のスキームを探ることとした。

- 6) 教員宿舎については、必要性の特に高いサイトのみ対象とする可能性があることを説明した。これに対し先方は教員宿舎の重要性を強調し、出来るだけ多く建設することを要望した。また、その際、日本側の資材供与と住民参加による建設方式を採用する可能性も示唆された。

## (2) 計画対象校の検討

計画対象校の妥当性は各県の DPEBA にて収集した各校毎の教育指標データ及び各校サイトでのヒアリングと視認調査の結果をもとに検証した。この内、教育指標データは、現状の児童数及び教員数について、全体の二割程度の学校サイトで行った裏付け調査の結果と比較した範囲ではほぼ同じであったので、信頼できるデータであると判断した。各サイトは、提案された教室建設の形態により、1) 建替(Réhabilitation)を対象とするサイト、2) 増築(Normalisation)を対象とするサイト、の 2 つに分類してそれぞれ以下のように検討を行った。

### 1) 建替対象校

老朽化、或いは自然災害等により被災し、危険な状況にあり建替えが必要な校舎のある学校を対象とする。屋根や建具など、ある部位の状態が劣悪でも、その他の躯体が健全で部分的な補修により全体の使用が可能となるものは対象から除外する。建替対象建物の状態は、上記の方針により各調査員が現場で視認して判断し、対象に含めるものはさらに以下の 3 段階に分類した。

- ① 草葺き堀立て小屋、特に劣悪なバンコ、他の用途の建物の転用による仮設教室
- ② 老朽したバンコ、コンクリートブロック造などで全体に損傷が激しく危険なもの
- ③ 改良バンコ、コンクリートブロック造等で調査時点では直ちに危険とは言えないが、著しく居室環境が悪いか、あるいは今後、劣化の進行がはやくて、将来に渡り継続して使用するのが適当でないと思われるもの。

### 2) 増築対象校

増築は、現在、過密な状況にあるもの、または近い将来過密な状況になると予想される学校を対象とし、かつ、1校あたり 3 教室または 6 教室を正規の状態とする「ブ」国の小学校制度を考慮して、原則として以下の基準で判定する。

#### ① 3 教室への増築

- ・ 既存校舎が 1 教室、あるいは 2 教室でノーマリゼーションのため校舎が必要な学校 (ただし、既存 2 教室の場合は、既存教室の建替えが必要な場合のみ対象とする。)

#### ② 6 教室への増築

- ・ 既存校舎が 3 教室で、4 クラス以上の学級数がある学校
- ・ 既存校舎が 3 教室で、定員 (60 名/教室) 以上の児童がいる学校

③ 9 教室への増築

- ・ 既存校舎が 6 教室あるいは、6 クラスで、定員（60 名/教室）以上の児童がいる学校

なお、以下は協力対象として妥当とは認められないため、上記の条件を満たしていても対象外とする

- ・ 現状のクラス数が既存教室数に満たない学校の増築
- ・ 現状の児童数が定員未満の学校の増築
- ・ 建設教室数が 1 教室のみの学校の建替/増築

この結果、本計画の対象とする学校、教室数は表 3-1 の通りである。

表 3-1 県毎の計画対象学校・教室数

県名	建替教室数	増築教室数	建設教室数 合計	計画対象 学校数
BAZEGA	5	18	23	8
BOUGRIBA	11	19	30	8
BOULKIEMDE	9	15	24	8
HOUET	14	16	30	7
KOSSI	10	2	12	4
OUBRITENGA	18	3	21	5
PASSORE	16	9	25	8
SANGUIE	23	22	45	13
SOUROU	18	9	27	8
YATENGA	17	5	22	8
合計	141	118	259	77

また、表 3-2 に計画対象学校・教室数の検討結果を示す。

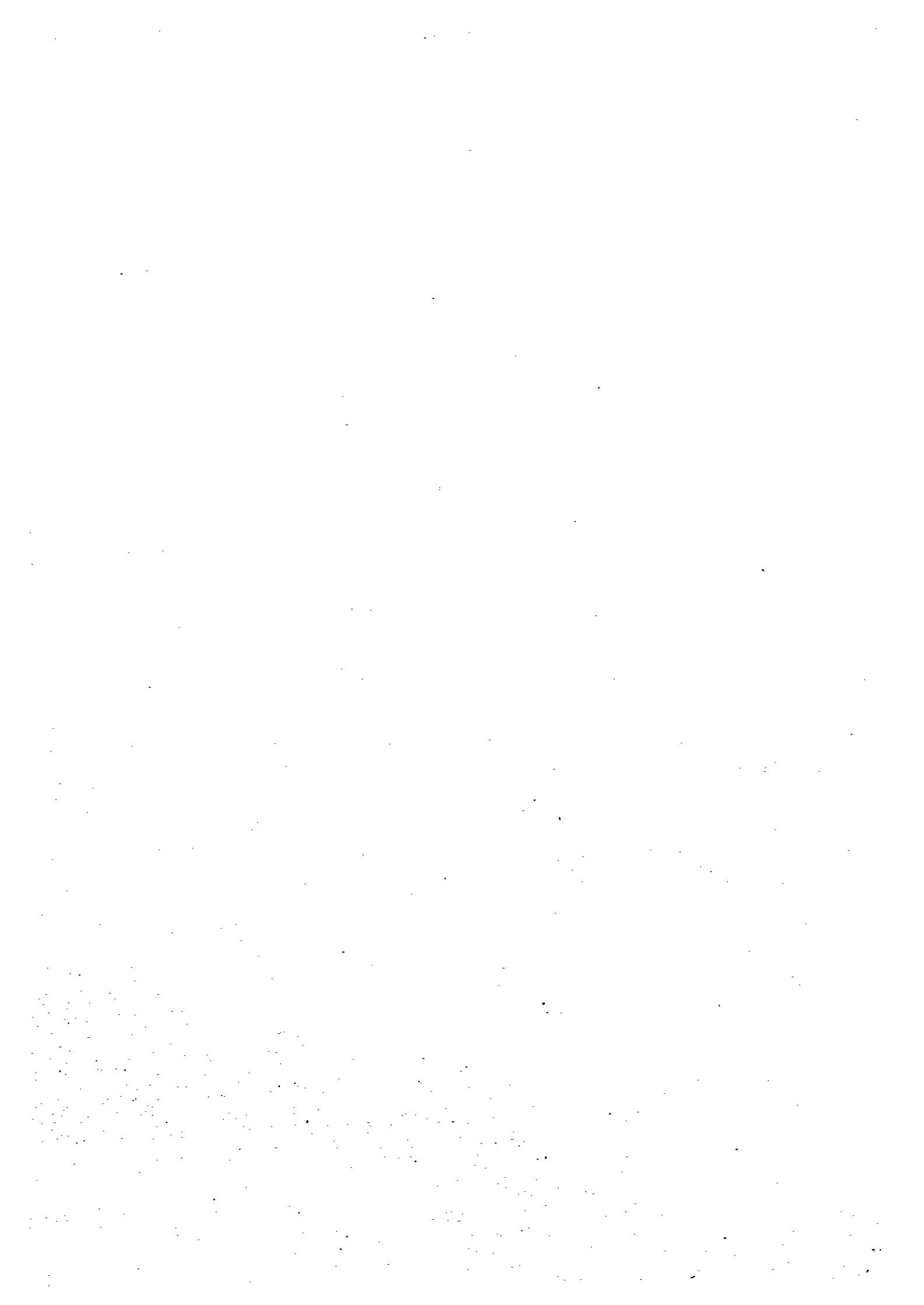


表3-2 計画対象学校・教室数の検討結果

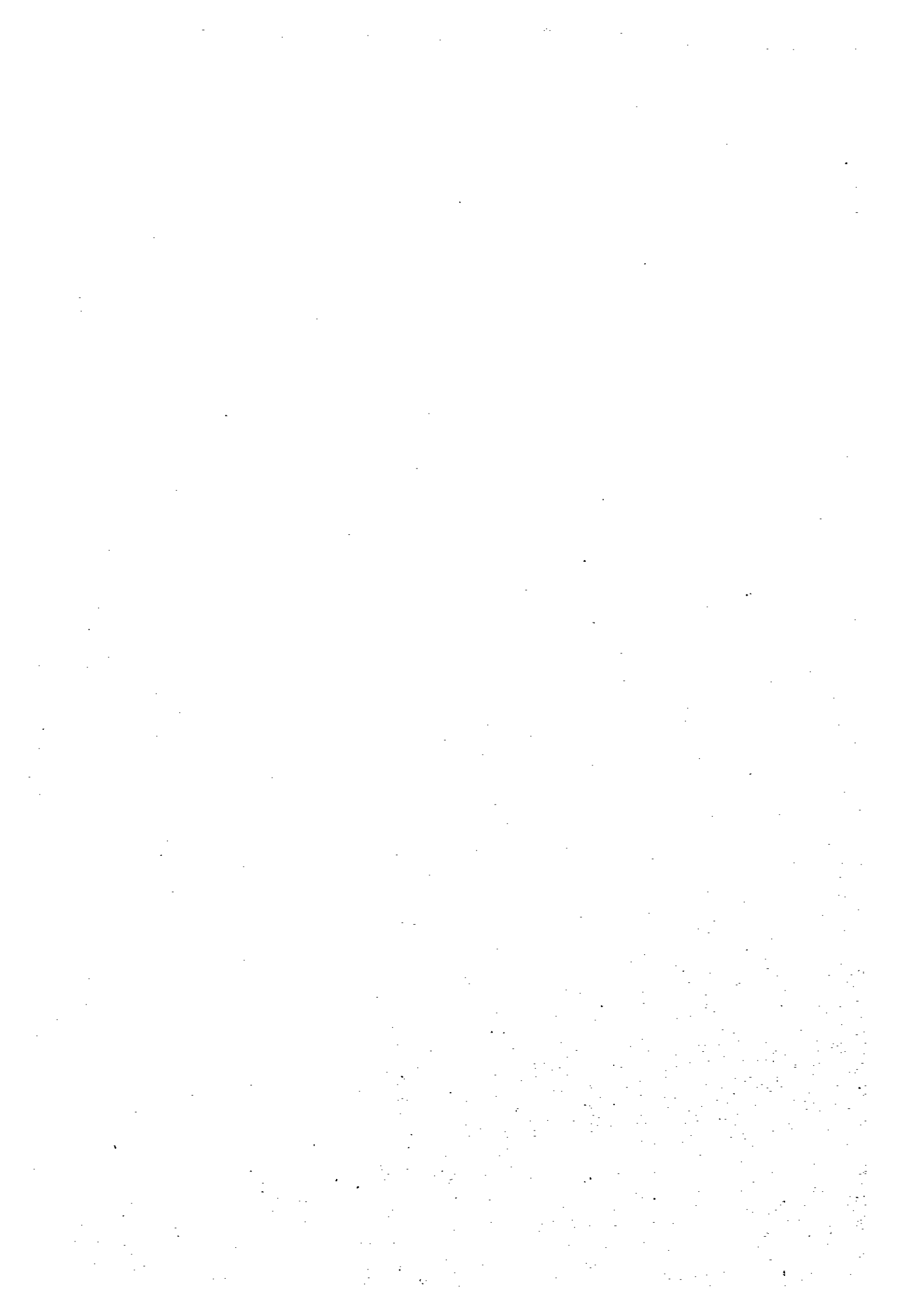
県/市町村	学校名	N/R	現地調査終了後の要請内容				現状のクラス		過密状況		建替対象の既存施設状況			検討結果				備考			
			既存教室数	建替対象教室数	増築対象教室数	建設予定教室数	実施後教室合計	現状クラス数	現状教員数	現状児童数	過密状況	施設状況(1~3点)	建替対象施設の構造	築造年度	増築対象	建替対象	妥当性検討後の建設予定数合計		実施後教室合計	便所棟の建設棟数	
BAZEGA	1 GOANGHIN	N	3	0	3	3	6	3	3	215	72	可				0	3	3	6	1	
	2 KOMBISSIRI (E)	N R	5	1	1	2	6	5	5	344	69	可	3	ブロック造	85	1	1	2	6	1	
	3 KONIODOU	N	3	0	3	3	6	3	3	254	85	可				0	3	3	6	1	
	4 NANGOUMA	N R	3	1	3	3	6	3	3	184	61	可	2	バンコ	83	1	2	3	6	1	
	5 MONOMTENGA	N R	3	3	3	6	6	3	3	218	73	可	3	ブロック造	85	3	3	6	6	2	
	6 BABDO	N	1	0	2	2	3	1	1	64	64	可				0	2	2	3	1	
	7 NAMBE	N	1	0	2	2	3	1	1	65	65	可				0	2	2	3	1	
	8 TANSOBTENGA		要請は2教室の増築だが、既に2教室は屋根まで施工済みのため、対象外とした。																		
	9 SAPONE MARCHÉ (B)	N	1	0	2	2	3	1	1	44	44					0	2	2	3	1	
			20	5	19	23	39								5	18	23		9		
BOUSSOURIBA	1 NISSECO	N	3	0	3	3	6	4	可	194	65	可				0	3	3	6	1	
	2 ORPOUNE	R	6	3	0	3	6	6	6	187	31		3	改良バンコ	92	3	0	3	6	1	
	3 DIEBOUGOU (C)	N R	6	3	3	6	9	6	10	551	92	可	3	バンコ	92	3	3	6	9	2	
	4 BALEBAR	N R	3	3	3	6	6	4	可	195	65	可	3	ラテライト		3	3	6	2		
	5 SANGOLO	N R	1	1	2	3	3	1	1	15	15		3	休校中		1	2	3	3	1	
	6 TINGUERA	N	0	0	3	3	3	0					0	3		0	3	3	1		
	7 BAPLA	N	3	0	3	3	6	4	可	202	67	可				0	3	3	6	1	
	8 TIANKOURA	N	3	0	3	3	6	4	可	136	45					0		0			
	9 LOTO	N R	1	1	2	3	3	1	1	76	76	可	3	ブロック造		1	2	3	3	1	
			26	11	22	33	48								11	19	30		10		
BOUKIENDE	1 YORO-YARCE	R	3	3	0	3	3	3	3	113	38		1	ブロック造	82	3	0	3	3	1	
	2 SIGLE	N	3	0	3	3	6	4	可	216	72	可				0	3	3	6	1	
	3 DOULOU	N R	4	4	2	6	6	4	4	172	43		2	バンコ/ブロック	86, 89, 92	4	0	4	4	1	
	4 SAVILY	N	3	0	3	3	6	3	3	320	107	可				0	3	3	6	1	
	5 TAMPÉGA	N R	2	2	1	3	3	2	2	48	24		3	バンコ	96	2	1	3	3	1	
	6 SOULA	N	3	0	3	3	6	2	可	192	60					0		0			
	7 YORGO (THYOU)	N	1	0	2	2	3	1	1	85	85	可				0	2	2	3	1	
	8 ZERKOUM	N	3	0	3	3	6	3	3	180	60					0	3	3	6	1	
	9 NIANKADO	N	3	0	3	3	6	3	3	208	69	可				0	2	3	6	1	
			25	9	20	29	45								9	15	24		8		
HOUEI	1 BARE	N	3	0	3	3	6	4	可	296	99	可				0	3	3	6	1	
	2 MASSO	N	6	0	3	3	9	0		330	65					0		0			
	3 SAMATOUKORO	R	3	3	0	3	3	5	3	85	28		2	改良バンコ	16, 88, 90	3	0	3	3	1	
	4 YOROKOFESSO		要請は6教室の建替だが既存3教室は使用可能、現在3教室は屋根下まで建設中であり、対象外とした。																		
	5 PENI	N R	6	3	3	6	9	6	6	468	78	可	2	ブロック造	53	3	3	6	9	2	
	6 BODIALEDAGA	N R	3	3	3	6	6	5	可	177	59		3	バンコ	87	3	3	6	6	2	
	7 LAFIABOUGOU (D)	N	3	0	3	3	6	4	可	340	113	可				0	3	3	6	1	
	8 MATOURKOU	N R	6	3	3	6	9	6	7	537	90	可	3	仮設教室		3	3	6	9	2	
	9 BARFALAD (D)	N	3	0	3	3	6	1	可	110	37					0		0			
	10 TOUGANCOURA	N R	2	2	1	3	3	4	可	104	52		2	ラテライト	82	2	1	3	3	1	
			35	14	22	36	57								14	16	30		10		
KOSSI	1 CISSE	R	3	3	0	3	3	1	1	32	11		2	バンコ	86	3	0	3	3	1	
	2 PRIME		要請は3教室の増築だが児童数50人で既存教室も良好な状態であるため、対象外とした。																		
	3 BENA	N R	4	1	2	3	6	4	4	204	51		3	農業倉庫施設				0			
	4 KOWBARA	N R	1	1	2	3	3	1	1	62	62	可	3	バンコ		94	1	2	3	3	1
	5 KOSSO	R	3	3	0	3	3	4	3	42	14		2	改良バンコ	85	3	0	3	3	1	
	6 KOURA SECT. 4	N	3	0	3	3	6	3	5	139	44					0		0			
	7 TONI	R	3	3	0	3	3	3	3	132	44		2	改良バンコ	87	3	0	3	3	1	
	8 KOURA (B)	N	3	0	3	3	6	3	4	112	37					0		0			
			20	11	10	21	30								10	2	12		4		
OUBRIENGA	1 SAO	N	3	0	3	3	6	4	可	216	72	可				0	3	3	6	1	
	2 BOUTENGA		要請は3教室の建替だが、既存教室は使用可能であるため、対象外とした。																		
	3 GOUNGHIN		要請は3教室の建替だが、工事用セメントを入手済みであり、児童が47人と少なく、さらに車両の通行が不可能であるため、対象外とした。																		
	4 WAVOUSSE	R	3	0	3	3	3	3	4	93	31		2	バンコ	87	3	0	3	3	1	
	5 SONGPELCE		要請は3教室の建替だが、うち2教室はブロック造で良好な状態であるため、対象外とした。																		
	6 ZAGBEGA	N R	4	1	2	3	6	4	6	174	44		2	バンコ	84			0			
	7 BOUSSE (A)	R	6	3	0	3	6	6	10	452	75	可	2	ブロック造		3	0	3	6	1	
	8 GASCAYE		要請は3教室の建替だがブロック造の3教室が既に建設中のため、対象外とした。																		
	9 KABITENGA		要請は3教室の建替だが、既存教室が良好なブロック造であり、対象外とした。																		
	10 ANNEXE ENEP	R	6	6	0	6	6	6	6	408	68	可	2	バンコ	92	6	0	6	6	2	
	11 HONGANA	R	6	6	0	6	6	6	6	359	60		2	バンコ	88	6	0	6	6	2	
			28	19	5	24	33								18	3	21		7		

県/番号	学校名	N/R	現地調査終了後の実績内容					現状のクラス		過密状況		建替対象の既存施設状況			検討結果			備考		
			既存 教室数	建替対象 教室数	増築対象 教室数	建設予定 教室数	実施後 教室合計	現状 クラス数	現状 教員数	現状 児童数	過密状況	施設状況 (1~3点)	建替対象施設の 構造	築造年度	増築 対象	建替 対象	妥当性検討後 の建設予定数 合計		実施後 教室合計	便所棟の 建設棟数
PASSOIRE	1 YALGATENGA	R	3	3	0	3	3	5	3	100	33	3	バンコ/草葺	90,92,94	3	0	3	3	1	
	2 GNANGLA	NR	1	1	2	3	3	2	2	100	100	可	1	バンコ/草葺	96	1	2	3	3	
	3 DAKORE	NR	1	1	2	3	3	3	1	160	160	可	3	バンコ/草葺/飯	95	1	2	3	3	
	4 KABA	R	4	4		3	3	4	4	201	50		2	ブロック/草葺	61,96	4	0	4	4	
	5 BATONO	R	6	3		3	6	4	5	288	48		2	バンコ	91	3	0	3	6	
	6 ZOUGO	R	3	3	0	3	3	3	3	152	51		2	バンコ	85	3	0	3	3	
	7 SONG-NABA	N	6	0	3	3	9	6	6	472	79	可			0	3	3	9	1	
	8 PELGATENGA	NR	1	1	2	3	3	1	1	66	66	可	3	ブロック/災害	94	1	2	3	3	
			27	16	9	24	36							16	9	25	8			
SANGUIE	1 BOUNGA	R	3	3	0	3	3	6	3	124	41		2	バンコ	84	3	0	3	3	
	2 TITA(B)	NR	2	2	1	3	3	2	3	96	48		2	バンコ	82	2	1	3	3	
	3 NEMELAYE	R	3	3	0	3	3	3	3	138	46		2	ブロック造	91	3	0	3	3	
	4 YOULOPO	R	3	3	0	3	3	5	3	140	47		2	バンコ	82	3	0	3	3	
	5 SANDIE	N	3	0	3	3	6	3	4	199	66	可			0	3	3	6	1	
	6 REO SECT. 8	N	3	0	3	3	6	3	3	213	71	可			0	3	3	6	1	
	7 REO SECT. 9	N	3	0	3	3	6	3	3	208	69	可			0	3	3	6	1	
	8 NINION	N	3	0	3	3	6	3	3	129	43				0	3	3	6	1	
	9 BAPORO	N	2	0	3	3	6	2	2	137	69	可			0	3	3	5	1	
	10 NEDIALPOUN	N	3	0	3	3	6	3	5	278	93	可			0	3	3	6	1	
	11 GUIDO	N	4	0	2	2	6	4	4	198	60				0	3	3	6	1	
	12 REO SECT. 1(A)	R	6	6	0	6	6	6	8	508	85	可	3	仮設教室	-	6	0	6	6	2
	13 REO SECT. 1(B)	R	6	6	0	6	6	6	8	452	75	可	3	仮設教室	-	6	0	6	6	2
	14 REO SECT. 1(C)	N	0	0	0	0	0	0	0						0	3	3	6	1	
	15 TITA MAPONE	N	3	0	3	3	6	4	4	198	60				0	3	3	6	1	
	16 ZOULA	N	3	0	3	3	6	6	9	569	190	可			0	3	3	6	1	
	17 GOUNDI (B)	N	3	0	3	3	6	3	4	200	67	可			0	3	3	6	1	
	18 FOUN	N	3	0	3	3	6	3	3	184	60				0	3	3	6	1	
			56	23	39	62	96							23	22	45	15			
SOUROU	1 GUTMOU	R	3	3	0	3	3	4	3	206	69	可	3	バンコ	89	3	3	6	6	2
	2 YEGUERE	R	3	3	0	3	3	3	5	124	41		2	バンコ	85	3	0	3	3	
	3 KAMINA	R	3	3	0	3	3	6	3	85	28		3	バンコ	86	3	0	3	3	
	4 BAGMONTENGA	R	3	3	0	3	3	3		131	44		3	バンコ/ブロッ	88	3	0	3	3	
	5 KOUAYO	R	3	3	0	3	3	2		120	40		3	農業倉庫仮設	-	3	0	3	3	
	6 GOURAN	R	3	3	0	3	3	3	4	65	22		2	バンコ	86	3	0	3	3	
	7 BO	N	3	0	3	3	6	3		122	41				0	3	3	6	1	
	8 BOUARE	N	3	0	3	3	6	4	可	198	66	可			0	3	3	6	1	
			24	18	6	24	30							18	9	27	9			
YATENGA	1 SAYE	NR	2	2	1	3	3	2	2	48	24		3	バンコ	95,96	2	1	3	3	1
	2 MERAYAWA	R	3	3	0	3	3	4	3	123	41		3	バンコ	89	3	0	3	3	
	3 SOUMTANGA	NR	5	2	1	3	6	6	可	7	259	52		2	バンコ	85	2	1	3	6
	4 YABONSOGO	NR	2	2	1	3	3	2	2	91	46		3	バンコ/草葺	94,95	2	1	3	3	
	5 SON-HON	NR	2	2	1	3	3	2	2	86	43		2	バンコ	94	2	1	3	3	
	6 GOURCY (C)	NR	5	2	1	3	6	5	7	140	28		2	バンコ/草葺	83,96	2	0	2	5	
	7 KOUDOUMBO	R	3	3	0	3	3	3	3	56	19		2	バンコ/草葺	37,89,91	3	0	3	3	
	8 BOURSOUA	NR	4	1	2	3	6	5	可	4	150	38		2	改良バンコ	85	1	1	2	5
			26	17	7	24	33							17	5	22	8			

161 93 66 158 1期  
126 50 93 142 2期  
287 143 159 300 合計

1期 140  
2期 119  
合計 259

\*N/R...N:増築、R...建替





### (3) 計画対象教員宿舎の検討

#### 1) 教員宿舎の建設方式の検討

##### ① 日本の建設業者による建設方式

日本の建設業者によって教室建設と同様に宿舎を建設する場合は技術的には大きな問題はないが、1戸当たりの建設コストは1教室の建設コストをやや上回る程度となり、同一の全体予算内で宿舎を建設するためにはほぼ同数の教室の建設を犠牲にすることになる。工事施工の品質、工期の遵守等は教室の建設と同様、高い信頼性があるが、一方、各学校における教員宿舎や村の住居の標準的な水準に比較し高級すぎるものが極く小数点在することになる。

##### ② 住民参加による建設方式

日本側が主要な資機材の調達を負担し、「ブ」国側の DEP と地域住民が建設工事を負担する方式を採用すれば、1戸当たりの建設費ははるかに安価なものとなり、より多くの宿舎を建設することが可能となる。また、住民の参加により、最終的な需要を確認できるメリットもある。この方式を採用する前提として、まず「ブ」国政府において建設計画を管理する組織の整備とその予算措置が適切に行なわれること、及び、住民側の工事参加意志と建設能力の確認が必要となる。

「ブ」国政府のとるべき措置、体制の整備については、現地調査時の協議で DEP の局長にその概要を説明したが、効率的な組織運営・予算措置を実現するために、計画の最低規模は約 100 戸以上とすること、及び前年の 8 月までに計画の内容が決定されることを前提に実行可能であるとの回答を得た。

住民の参加意志・能力については各サイトの調査時にアンケートにより確認され、また、現地では住民動員の工事が一般に行われており、さらに住民により建設された教員宿舎、教室も多く見られることから、本方式にて実施する為の条件は整っているものと判断された。

##### ③ 本計画で採用する教員宿舎の建設方式

上記の①と②の方式を比較すると、①は確実性は高いがその効果は限られたものとなる。②は成功した場合の効果ははるかに大きいが技術的な課題も多く、今後、日本側、「ブ」国側双方の多大な努力を必要とする。また、①と②の方式を組み合わせることは、公平性を損なうことや、計画・実施の精力を分散させてしまうおそれがある。これらを勘案して本計画では住民参加による建設方式を採用する。

#### 2) 対象教員宿舎の選定

ほとんどの学校には住民が自力で建設した教員宿舎が付設されているが、教員数に対して不足していたり、バンコ造の劣悪な建物である場合が多い。宿舎が未整備の場合は、敷地から離れた村やバイクで通勤できる町から通っている。アンケートや住民集会での調査によれば、殆どの教師は学校敷地内に宿舎を要望しており、住民側も雨期に教師の通勤が不可能で休講となるような問題を解決したいと考えている。ただし都市に近い一部の学校では、教師も都市内からの通勤を好んでいる例も見られた。このような例外を除き、各校の建設完成後の総教室数から既存の宿舎数を引いたものが

各校毎に当面必要な宿舍の建設戸数であり、その総数は 196 戸となる。さらに著しく劣化した既存宿舍 31 戸の建替を加えると対象は 60 校、227 戸となる。その内、現在全く宿舍がない学校は 10 校である。

一方、日本の無償資金協力と組み合わせた住民参加による建設計画は「ブ」国政府にとっても初めての試みであり、その計画遂行能力を慎重に見極める必要がある。本方式の実施に当たっては技術的により確実に実施可能である建設サイトを選定し建設戸数を決定する。また、各対象県のバランスにもある程度配慮することが望ましい。これらを踏まえて、各サイトを以下の条件で検討する。

- ① 各サイトの教員宿舍不足分の増築、及び劣悪な宿舍の建替を対象とする。
- ② 宿舍が無いと教員の配置が困難なサイトを特に優先する。
- ③ 住民の建設能力を、過去における住民による教室・宿舍の建設の実績、及び住民側の提供できる人員にて評価する。過去の同時建設戸（教室）数の最大値、または提供人員 5 人あたり 1 戸とした数値（データの無い場合 2 戸と仮定する）の大きい方を越えず、かつ 1 サイト 3 戸を越えない範囲とする。
- ④ 実施の効率化の観点からサイトへのアクセスが悪く、他のサイトからも遠い、宿舍建設用の資材搬入時期に既に教室建設が完了していると思込まれるなど、建設監理の効率が著しく悪くなるものは除外する。ただし、②に該当するサイトはこの限りでない。
- ⑤ 施工の質を確保するためには、工事用水の確保が不可欠であるため、取水点までの距離が 1km 以上あるサイトは除外する。

その結果、最終的に合計 10 県で 42 校、102 戸が対象として選定された。（表 3-3 参照）

これらの建設対象サイト、宿舍は、「ブ」国側の補足調査・計画実施の準備作業の進展により逐次見直しつつ必要に応じて総戸数と予算の制限のなかで対応するのが望ましい。

表3-3 教員宿舍対象校の選定結果

県／支庁	学校名	必要宿舎数 (計西実施 校数)	宿舎の現状と需要					住民参加人数				外部環境		立地条件	最終 実施校 数	実施校 数	記号	
			既存 宿舎数	増築 数の 必要	増築 数の 必要	増築 数の 必要	無 現在 校舎	現 状 教員 数	増 築 校 舎	住 民 参 加 人 数	住 民 参 加 人 数	住 民 参 加 人 数	住 民 参 加 人 数					水 源 の 距 離
BAZEGA	1 GOANGHIN	6	3	3	0	3	3	3	50	2	3	3	0.5		3	1	LC	
	2 KOMBISSIRI (E)	6	0	6	0	6	1	5	3	15	2	3	1.0		3	1	LC	
	3 KONTOUDOU	6	3	3	0	3	3	3	100	2	3	3	3.0 不適				-	
	4 NANGOUNA	6	3	3	0	3	3	3	20	2	3	3	0.1		3	1	LC	
	5 MOHONTENGA	6	1	5	0	5	3	3	20	1	3	3	2.0 不適				-	
	6 BABDO	3	2	1	0	1	1	1	1	1	2	0	1.0		1	1	LC	
	7 NAMEE	3	1	2	0	2	1	1	2	60	1	2	2	0.5	2	1	LC	
	8 SAPONE MARCHE (B)	3	1	2	0	2	1	1	2	20	3	2	2	0.5	2	1	LC	
		39	14	25	0	25	1	20	286	19	20				14	6	8	
BOUSSOURIBA	1 NISSEO	6	3	3	0	3	3	30	4	3	3	3.0 不適					-	
	2 ORPOUNE	6	5	1	0	1	6	1	15	2	1	1	0.1	不適			-	
	3 DIEBOUGOU (C)	不要	0	0	0	0	10	0	20	0	0	0	0.0				-	
	4 BALEMBAR	6	3	3	0	3	3	3	13	1	2	2	0.3	不適	2	1	LL	
	5 SANGOLO	3	0	3	0	3	1	1	3	1	0	2	0.0				-	
	6 TINGUERA	3	0	3	0	3	1	3	100		3	3	0.5		3	1	LL	
	7 BAPLA	6	3	3	0	3	4	3	20	3	3	3	0.0		3	1	LL	
	8 LOTO	3	1	2	1	3	1	3	1		0	2	0.5		2	1	LL	
		33	19	18	1	19	2	19	215	12	16				10	4	8	
BOULKIEME	1 YORO-VARCE	3	3	0	0	0	3	0	20	3	0	0	0.0				-	
	2 SIGLE	6	2	4	0	4	3	3	1	3	1	3	0.1		3	1	LC	
	3 DOULOU	4	2	2	1	3	4	3	100	3	3	3	0.3		3	1	LC	
	4 SAVILY	6	3	3	0	3	3	3	20	1	3	3	1.0	不適			-	
	5 TANPELGA	3	2	1	0	1	2	1	30	2	1	1	0.0		1	1	LC	
	6 YORGO (THYOU)	3	1	2	0	2	1	2	15	2	2	2	1.0	不適			-	
	7 ZERKOUN	6	3	3	0	3	3	3	80	2	3	3	0.1		3	1	LC	
	8 NIANKADO	6	3	3	0	3	3	3	50	2	3	3	0.0		3	1	LC	
		37	22	18	1	19	0	18		16	18				13	5	8	
HOUEI	1 BARE	6	4	2	1	3	3	3	20	5	3	3	0.0		3	1	LL	
	3 SAMATOUKORO	3	3	0	3	3	3	3	15	2	3	3	0.0	不適			-	
	5 PENI	9	4	5	0	5	6	3	40	6	3	3	0.0	不適			-	
	6 BODIALEDAGA	6	2	4	2	6	3	3	1	3	2	3	0.5		3	1	LL	
	7 LAFIABOUGOU (D)	不要	0	0	0	0	5	0	80	1	0	0	0.0				-	
	8 MATOURKOU	9	2	7	0	7	7	3	30	1	3	3	0.0		3	1	LL	
	10 TOUGANCOURA	3	1	2	0	2	2	2	100	1	2	2	0.5		2	1	LL	
		36	16	20	6	26	0	17		16	17				11	4	7	
	KOSSI	1 CISSE	3	1	2	0	2注1)	1	2	1	2	2	2	0.3		2	1	LL
		4 KOMBARA	不要	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0.3					-
5 KOSSO		3	3	0	3	3	3	3	2	2	2	0.1		2	1	LL		
7 TONI		3	3	0	0	0	3	0	4	0	0	0.3					-	
	9	14	2	6	5	0	5		4	4				4	2	4		
OUBRI TENGA	1 SAO	6	3	3	0	3	3	200	4	3	3	0.2		3	1	LC		
	4 WAVOUSSE	3	5	0	0	0	4	0	1	2	0	0	0.0				-	
	7 BOUSSE (A)	6	7	0	0	0	10	0	0	0	0	0.4				-		
	10 ANNEXE ENEP	6	6	0	3	3	3	3	1	7	2	3	0.0		3	1	LC	
	11 NONGAMA	6	8	0	0	0	0	10	4	0	0	0.1					-	
		27	38	3	5	6	0	6		5	6				6	2	5	

県／番号	学校名	宿舍の現状と需要						住民参加人数					外部環境		立地条件	画数	最終実施計	実施校数	記号	
		現(計画)教室数	必要宿舎数	既存宿舎数	増築の必要数	増築の必要数	増築の必要数	増築の必要数	増築の必要数	増築の必要数	増築の必要数	増築の必要数	増築の必要数	増築の必要数						増築の必要数
PASSORE	1 YALGATENGA	3	3	0	0	0	3	0	20	2	0	0	0.0	不適 不適 不適						
	2 GNANGLA	3	0	3	0	3	1	2	3	20	1	3	3							0.0
	3 DAKORE	3	0	3	0	3	1	1	1	1	2	2	0.0							
	4 KABA	4	3	1	0	1	4	1	40	3	1	1	1.0							
	5 BATONO	6	5	1	0	1	5	1	1	4	0	1	0.1							
	6 ZOUGO	3	0	3	0	3	1	3	1	2	2	2	0.1							
	7 SONG-NABA	9	6	3	0	3	6	3	60	4	3	3	0.0							
	8 PELGATENGA	3	1	2	0	2	1	2	20	1	2	2	0.5							
	34	18	16	0	16	3	16	162		13	14									
SANGUIE	1 BOUNGA	3	3	0	0	0	3	0		3	0	0	0.1	不適						
	2 TITA(B)	3	2	1	0	1	3	1		2	1	1	0.2							
	3 NEMELAYE	3	4	0	0	0	3	0		5	0	0	0.0							
	4 YOULOUPO	3	3	0	0	0	3	0		4	0	0	0.0							
	5 SANDIE	6	4	2	3	5	4	3		4	2	3	0.2							
	6 REO SECT. 8	6	1	5	0	5	3	3	1	1	2	2	0.1							
	7 REO SECT. 9	6	1	5	0	5	3	3		1	2	2	0.2							
	9 BAPORO	5	4	1	0	1	2	1		2	0	1	0.5							
	10 NEDIALPOUM	6	3	3	2	5	5	3		1	2	2	0.2							
	12 REO SECT. 1(A)	不要	0	-	0	-	8	0	40		0	0	0.0							
13 REO SECT. 1(B)	不要	0	-	0	-	8	0	40		0	0	0.0								
16 ZOULA	6	1	5	1	6	9	3		2	2	2	0.0								
17 GOUNDI(B)	6	3	3	0	3	4	3	20	2	3	3	0.0								
	53	42	25	11	31	0	20			14	16									
SANGUIE	1 GUTIBOU	6	3	3	3	6	3	3		2	2	2	0.0	不適						
	2 YEQUERE	3	1	2	0	2	5	2	1	1	2	2	0.0							
	3 KAHINA	3	3	0	0	0	3	0		3	0	0	0.0							
	4 BAGNONTENGA	3	0	3	0	3	1	3		1	2	2	0.1							
	5 KOUAYO	3	1	2	0	2	2	2		1	2	2	2.0							
	6 GOURAN	3	1	2	0	2	4	2		2	2	2	0.8							
	7 BO	6	3	3	0	3	3	3		4	0	3	0.0							
	8 BOUARE	6	3	3	1	4	5	3		2	1	2	0.2							
	33	15	18	4	22	1	18			11	15									
YATENGA	1 SAYE	3	1	2	0	2	2	2	1	1	2	2	1.0	不適						
	2 MERAYANA	3	0	3	0	3	1	3	500	3	3	3	0.2							
	3 SOUNIANGA	6	1	5	1	6	7	3	1	6	2	3	0.0							
	4 YABORSOGO	3	0	3	0	3	1	2	3	100	1	3	3							0.0
	5 SON-HON	3	1	2	0	2	2	2	1	2	2	2	0.5							
	6 GOURCY(C)	不要	0	-	0	-	7	0	12	1	0	0	0.5							
	7 KOURDOUMBO	3	2	1	1	2	3	2	20	2	2	2	0.1							
	8 BOURSOUNA	5	2	3	0	3	4	2	10	1	0	2	0.1							
	26	7	19	2	21	2	15			14	17									

総 校																			
173	120	81	22	96	6	75	1期	57	68	50	21								
154	85	83	14	94	3	79	2期	67	75	52	21								
327	205	164	36	190	9	154		124	143	102	42								

注1) 教員宿舎が無いと学校運営に障害があるサイト  
注2) 記号 LL…ラテライトブロック使用、LC…コンクリートブロック使用  
注3) 住民参加人数で参加可能、人数不明のものは「1」と表記

### 3-3 基本設計

#### 3-3-1 設計方針

本件の対象サイトは、第一次計画が首都の周辺 5 県であったのに比して、「ブ」国西部及び北西部を含む計 10 県に散在している。首都ワガドゥグからはより遠く、また、より人口密度の低い農村地域が多くなっているが、その自然条件、社会条件に大きな差は認められない。したがって、本件の施設の設計にあたっては、第一次計画において採用された以下の基本方針を踏襲する。

- (1) 学校施設の仕様は「ブ」国の学校建設基準を満足すること
- (2) カリキュラムの検討に基づき、教育施設として必要最低限の仕様を満足したものとする。
- (3) 予想される自然災害（洪水、暴風等）に十分耐えうる。
- (4) 現地調達資材での建設を原則とすること。
- (5) 現地の建設技術により建設し、維持管理できるものとする。
- (6) 維持管理が容易でコストのかからないものとする。
- (7) 短期間に数多くの学校を建設するため、教室数に応じてプロトタイプを組み合わせ得る極力簡易な設計とすること。

#### 3-3-2 設計条件の検討

##### (1) 施設規模・内容の設定

###### 1) 教室棟

第一次計画で採用された教室・職員室・倉庫の規模・平面計画は、現在も DEP の標準に合致している。また複式授業にも容易に対応できる、自然採光・自然通風が十分確保されている等、第一次計画による教室のユーザーや、DEP、他ドナー等関係者の意見もすべて肯定的なものであったので、本計画においてもそのまま踏襲して採用する。

すなわち、教室は芯々寸法で 7m×9m、職員室は 3m×4.5m、倉庫は 4m×4.5m とする。職員室・倉庫は各校毎に各 1 室とする。

###### 2) 生徒用便所

第一次計画に準じて、1 棟に 6 ブースを有する肥溜式、換気式非水洗トイレとし、構造はコンクリートブロック造モルタル仕上げとするが、最近、ユニセフで開発された方式を採用して次の改良を加える。

- 腐敗槽をダブルにして、交互に使用可能とする方式とする。
  - 部外者の不正な使用を防ぐため、各ブースに扉を設け、施錠できるようにする。
- 便所は原則として、新設の 3 教室当たり 1 棟を建設する。（ただし 4 教室も 1 棟とする。）

### 3) 教員宿舎

世銀の援助による PE-IV の標準設計に準じて、居間兼食事室+2 寝室、の母屋と台所、便所を 15m 角の正方形の隅の各コーナーに配した平面型とする。そのうち、本計画により調達する資材の対象部分は各建物部分とし、周囲の塀は住民側の自己負担とする。

## 3-3-3 基本計画

### (1) 配置計画

本件の対象サイトは、そのほとんどが平坦で十分な広さを持ち、また雨期における冠水の恐れも少ない。しかし、各対象サイトは、その形状、インフラストラクチャーの整備状況、既存施設の状況等が異なるので、各学校毎に最適計画となるように配置計画をしなければならない。その際、特に以下の点を考慮して基本計画を行う。

- 周辺施設、近隣的环境を十分考慮して、新設する建物と既存施設の景観上の調和に配慮して配置する。
- 敷地に余裕があり、将来さらに規模が拡大することが予想される場合は将来の増築を考慮して配置する。
- 教室棟は原則として東西軸に平行に配置し、通風・採光等の気候条件に適合するよう配置する。ただし、サイト調査時に極地的な風向き等により、既存の教室に平行に配置するようユーザーの要望があった場合はこれを優先する。
- 敷地表面に雨期の流水が予想される場合はこれを避けるなど、十分注意して配置する。
- 敷地に視認できる程度の勾配がある場合、教室棟および便所は、できれば勾配方向に直交して配置し、必要な基礎深度、床高さを小さくする。
- 便所は、井戸等の水源からはなれた位置に配置する。また、できるだけ教室から目の届きやすい位置に配置する。
- 既存の取り付け道路、通過道路等との関係に注意する。
- 施工期間の短縮、工事中の授業の実施、児童の安全に配慮して、十分な工事用スペースを確保する。
- 自然環境の保持、森林保護の観点から、既存の樹木はできるだけ残すような配置計画とする。

### (2) 教室棟建築計画

#### 1) 平面計画

第一次計画におけるものとはほぼ同じ片廊下型の平面とし、必要とされる教室数に応じたバリエーションを用意する。その際、「ブ」国の構造基準により 30m 以内毎にエクステンションジョイントが必要となるため、通常 4 教室以上を 1 棟とすることは有利でないので、教室棟の平面型は、2 教室、3 教室、およびそれぞれに職員室・倉庫の有無による計 4 タイプとし、建設の必要な教室数が 3 教室を超える場合は、これらを適宜組み合わせることとする。

## 2) 断面計画

第一次計画の教室の断面計画に準じて教室部分は片流れとしベランダ部分は反対方向へ勾配をとった庇をかけるが、金属の屋根板の長尺ものの使用を想定して勾配を緩くし、天井裏の換気を追加する。

## 3) 構造計画

第一次計画の教室の構造計画に準じて、できるだけ簡単に量産化でき、耐久性のある構造形式を採用する。

### a. 構造設計基準

「ブ」国の建築に係わる制度・手続きは基本的にフランスの制度・手続きに準じている。「ブ」国独自の構造基準はなく、現地の技術者各自が受けた外国の基準を準用して設計しているのが現状である。日本の建築基準法の諸規定、日本建築学会の構造設計基準も参考とするが、現地の建物等の状況を把握し、過剰設計とならないよう考慮する。

### b. 地盤

本プロジェクトのサイトは、「ブ」国の中・西部 10 県に散在しており、地盤の状況は各サイトにより異なるが、先カンブリア時代の花崗岩質ラテライトが露呈している場合が多く、また、雨期も冠水のおそれはほとんどない。一部でシルト質の表土におおわれているサイトもあるが、いずれにしても極く浅い位置に十分な地耐力 (10 トン/m<sup>2</sup>以上) を見込める支持地盤があり、第一次計画と同様の布基礎とすれば十分である。さらに、ラテライトの露呈した平坦な敷地では基礎深度、床高さを第一次計画における設定より減少して差し支えないと考えられる。

### c. 荷重

長期荷重は固定荷重のみ、短期荷重は風荷重( $P=Cq=0.5 \times 60 \sqrt{h}=64 \text{kg/m}^2$ : 棟高  $h=4.6\text{m}$ )とする。地震帯からは外れているので、地震力は考慮しない。

### d. 工法と使用材料

上記の各条件をふまえて教室棟の構造を以下の様に計画する。

- 現地の在来工法を基本として、鉄筋コンクリート造の柱・梁にて構成するラーメン構造とし、壁はコンクリートブロック造 (厚み 20cm) とする。ただし、ラテライトブロックが容易に入手できる一部地域においては、壁のコンクリートブロックにかえて、ラテライトブロックを使用してコストを低減する。
- 基礎は鉄筋コンクリート造布基礎とし、基礎深度を第一次計画のとおり 80cm とするものと、それより浅くして 50cm とするものの 2 タイプを作成し、各敷地の地盤状況に応じて使い別ける。
- 上記の基礎深度に対応して、床レベルも第一次計画どおり GL+60cm とするものと、やや低くして GL+40cm とするものを使い別ける。

- 鉄骨の梁成 140mm は、仕上げ材の変更にともない 120mm とすることを検討する。

#### 4) 仕上げ計画

第一次計画による教室の仕上げ計画に準じて以下のように計画する。

##### a. 屋根

建設後の維持管理の容易性、コスト低減のため屋根材のファイバーセメント板を、現地でより一般的に使用されているアルミ板に変更する。

##### b. 外壁

コンクリート面、コンクリートブロック面は、第一次計画と同様、モルタル塗りの上ペイント塗装とする。ラテライトブロック面は原則として、化粧積面あらわしとする。

##### c. 建具・開口部

第一次計画の仕様に準じて、可動ルーバー付きの鋼製扉、及び窓とし、壁面上部にガラスブロックの採光窓を設ける。倉庫の窓には内側に防犯用の格子を追加する。

##### d. 内部天井

第一次計画の仕様に準じて、木製ペイント塗装の天井を設ける。ただし、施工の容易性を考慮して水平とし、勾配を設けない。

##### e. 内壁

第一次計画の仕様に準じて、モルタル塗りペイント塗装とする。ただし腰壁の塗装色を汚れが目立たない色に変更する。

#### 5) 設備計画

##### a. 電灯照明設備

本件対象サイトの大部分は、敷地近くまで配電されていないため、電気設備を使用することは難しいが、一部の電力の供給が可能なサイトでは、照明設備を設置する。

##### b. 換気設備

第一次計画におけると同様、自然の通風を有効に利用する計画とし、開閉可能な可動ルーバー付き扉、窓による自然換気とする。

##### c. 給水設備

本計画対象サイトの多くは、井戸水を給水源としているが、一部に公共水道が引き込まれているサイトもみられる。教室・職員室にはこれらの水源より運びこんだ水を瓶に貯水して使用している。現在、学校の敷地内に給水源のない対象校については、その設備は本計画の範囲に含めず、別途計画されるものとする。そ



これらの学校は、次の表3-4のとおりである。ハッチングをかけたものは、水源が敷地より0.5km以上はなれていて、特に水源整備の緊急度が高いと思われるサイトを示している。

表3-4 計画対象校のうち敷地内に水源のないもの

県/番号	学校名	教室建設 予定数	計画実施後 教室数合計	水源まで の距離	水源の適性によ り宿舍建設が除 外された学校
BAZEGA 1	GOANGHIN	3	6	0.6	
BAZEGA 2	KOMBISSIN(E)	2	6	1.0	
BAZEGA 3	KONIOUDOU	3	6	5.0	○
BAZEGA 4	NANGOUMA	3	6	0.1	
BAZEGA 5	MONOMISSNOA	6	6	2.0	○
BAZEGA 7	NAMBE	2	3	0.6	
BAZEGA 9	BAPONE MAR(129)	2	3	0.6	
BOUGOURIBA 1	NISSBO	3	6	3.0	○
BOUGOURIBA 4	BALEMBAR	6	6	0.3	
BOUGOURIBA 5	SANGOLO	3	3	0.0	
BOUGOURIBA 6	TINGUERA	3	3	0.6	
BOUGOURIBA 8	LOTO	3	3	0.6	
BOULKIEMDE 2	SIGLE	3	6	0.1	
BOULKIEMDE 3	DOULOU	4	4	0.3	
BOULKIEMDE 4	BAVI	6	6	1.6	
BOULKIEMDE 7	KOUCOUMBOU	2	3	1.0	
BOULKIEMDE 8	ZERKOUM	3	6	0.1	
HOUEI 9	KODIALDAGA	6	6	0.6	
HOUEI 10	TOUNGANGOURA	3	3	0.6	
KOSSI 1	CISSE	3	3	0.3	
KOSSI 4	KOMBARA	3	3	0.3	
KOSSI 7	TONI	3	3	0.3	
OUBRITENGA 11	NOMGANA	6	6	0.1	
PASSORE 2	GNANGLA	3	3	0.0	
PASSORE 3	DAKORE	3	3	0.0	
PASSORE 4	KABA	4	4	1.0	
PASSORE 5	BATONO	3	6	0.1	
PASSORE 6	ZOUGO	3	3	0.1	
PASSORE 8	PELOATENGA	3	3	0.6	
SANGUIE 5	SANDIE	3	6	0.2	
SANGUIE 6	REO SECT.8	3	6	0.1	
SANGUIE 7	REO SECT.9	3	6	0.2	
SANGUIE 9	BAPORO	3	6	0.6	
SANGUIE 10	NEDIALPOUN	3	6	0.2	
SOUROU 3	KAMINA	3	3	0.0	
SOUROU 6	KOUAYO	3	3	2.0	○
SOUROU 8	GOURAN	3	3	0.6	
YATENGA 1	SATE	3	3	1.0	
YATENGA 5	BONHON	3	3	0.6	
YATENGA 8	GOUROYO	2	6	0.6	

 ...水源までの距離が0.5km以上のサイト

これらの学校は、次の表3-1のとおりである。ハッチングをかけたものは、水源が敷地より0.5km以上はなれていて、特に水源整備の緊急度が高いと思われるサイトを示している。

表3-4 計画対象校のうち敷地内に水源のないもの

県/番号	学校名	教室建設予定数	計画実施後教室数合計	水源地までの距離	水源の適性により宿舍建設が除外された学校
BAZEGA 1	GOANQHIN	3	6	0.5	
BAZEGA 2	KOMBISSIRI(E)	2	6	1.0	
BAZEGA 3	KONIOUDOU	3	6	3.0	○
BAZEGA 4	NANGOUMA	3	6	0.1	
BAZEGA 5	MONOMTENGA	6	6	2.0	○
BAZEGA 7	NAMBE	2	3	0.5	
BAZEGA 9	SAPONE MARCHÉ(B)	2	3	0.5	
BOUGOURIBA 1	NISSEO	3	6	3.0	○
BOUGOURIBA 4	BALEMBAR	6	6	0.3	
BOUGOURIBA 5	SANGOLO	3	3	0.0	
BOUGOURIBA 6	TINGUERA	3	3	0.5	
BOUGOURIBA 9	LOTO	3	3	0.5	
BOULKIEMDE 2	SIGLE	3	6	0.1	
BOULKIEMDE 3	DOULOU	1	1	0.3	
BOULKIEMDE 4	SAVILY	3	6	1.0	
BOULKIEMDE 7	YORGO(THYOU)	2	3	1.0	
BOULKIEMDE 8	ZERKOUUM	3	6	0.1	
HOUEY 6	BODIALEDAQA	6	6	0.5	
HOUEY 10	TOUGANCOURA	3	3	0.5	
KOSSI 1	CISSE	3	3	0.3	
KOSSI 1	KOMBARA	3	3	0.3	
KOSSI 7	TONI	3	3	0.3	
OU'BRITENGA 11	NOMGANA	6	6	0.1	
PASSORE 2	GNANGLA	3	3	0.0	
PASSORE 3	DAKORE	3	3	0.0	
PASSORE 4	KABA	4	4	1.0	
PASSORE 5	BATONO	3	6	0.1	
PASSORE 6	ZOUGO	3	3	0.1	
PASSORE 8	PELGATENGA	3	3	0.5	
SANGUIE 5	SANDIE	3	6	0.2	
SANGUIE 6	REO SECT8	3	6	0.1	
SANGUIE 7	REO SECT9	3	6	0.2	
SANGUIE 9	BAPORO	3	5	0.5	
SANGUIE 10	NEDIALPOUN	3	6	0.2	
SOUROU 3	KAMINA	3	3	0.0	
SOUROU 6	KOUAYO	3	3	2.0	○
SOUROU 6	GOURAN	3	3	0.8	
YATENGA 1	SAYE	3	3	1.0	
YATENGA 6	SON-HON	3	3	0.5	
YATENGA 6	GOURCY(O)	2	5	0.5	

□ …水源までの距離が0.5km以上のサイト

### (3) 教員宿舎の建築計画

設計方針は、おおむね教室の設計方針に準じるが、平面規模が小さいこと、及び、住民参加による建設が想定されることに配慮した設計とする。

#### 1) 平面計画

世銀の援助による PE-IV の標準設計に準じて、居間兼食事室+2 寝室の母屋と、台所、便所を 15m 角の正方形の囲いの各コーナーに配した平面型とする。

#### 2) 断面計画

世銀の援助による PE-IV の標準設計に準じて、各建物とも屋根は片流れとし、金属の屋根板の長尺ものを使用することで勾配を緩くし、天井裏の換気をする。

#### 3) 構造計画

教室と同様、できるだけ簡単で量産化でき、耐久性のある構造形式を採用する。

- 現地の在来工法を基本として、鉄筋コンクリート造の柱・梁にて構成するラーメン構造とし、壁はコンクリートブロック造（厚み 15cm）とする。ただし、ラテライトブロックが容易に入手できる一部地域においては、壁のコンクリートブロックにかえて、ラテライトブロックを使用してコストを低減する。
- 基礎は鉄筋コンクリート造布基礎とし、平面規模が小さいので基礎深度はすべて 60cm、床高さはすべて 30cm とする。

#### 4) 仕上げ計画

##### a. 屋根

教室と同様、アルミ板とする。

##### b. 外壁

コンクリート面、コンクリートブロック面は、モルタル塗りの上ペイント塗装とする。ラテライトブロック面は原則として、化粧積面あらわしとする。

##### c. 建具・開口部

可動ルーバー付きの鋼製扉、及び窓とする。ただし、内部は木製フラッシュ扉とする。

##### d. 内部天井

木製ペイント塗装の天井を設ける。

##### e. 内壁

モルタル塗りペイント塗装とする。

##### f. 床

土間コンクリートの上、モルタル仕上げとする

## 5) 設備計画

### a. 電灯照明設備

本件の教員宿舎の建設対象サイトでは、敷地近くまで配電されていないため、電気設備は設けない。

### b. 換気設備

教室と同様、自然の通風を有効に利用する計画とし、開閉可能な可動ルーバー付き扉、窓による自然換気とする。

### c. 給水設備

教室と同様、敷地内の水源より運びこんだ水を瓶に貯水して使用することを想定する。

## 6) 建設資材計画

使用資材はすべて現地産または現地で市販されている輸入品を現地で調達する。教員宿舎の建設資材は、以下の工業製品を日本側が調達する。

- セメント・鉄筋・ラテライトブロック
- 建具・金物
- 梁・鉄骨・屋根材及びその付属部品
- 天井等仕上げ用木材
- 塗料
- コンクリートブロック用型枠
- コンクリート用型枠

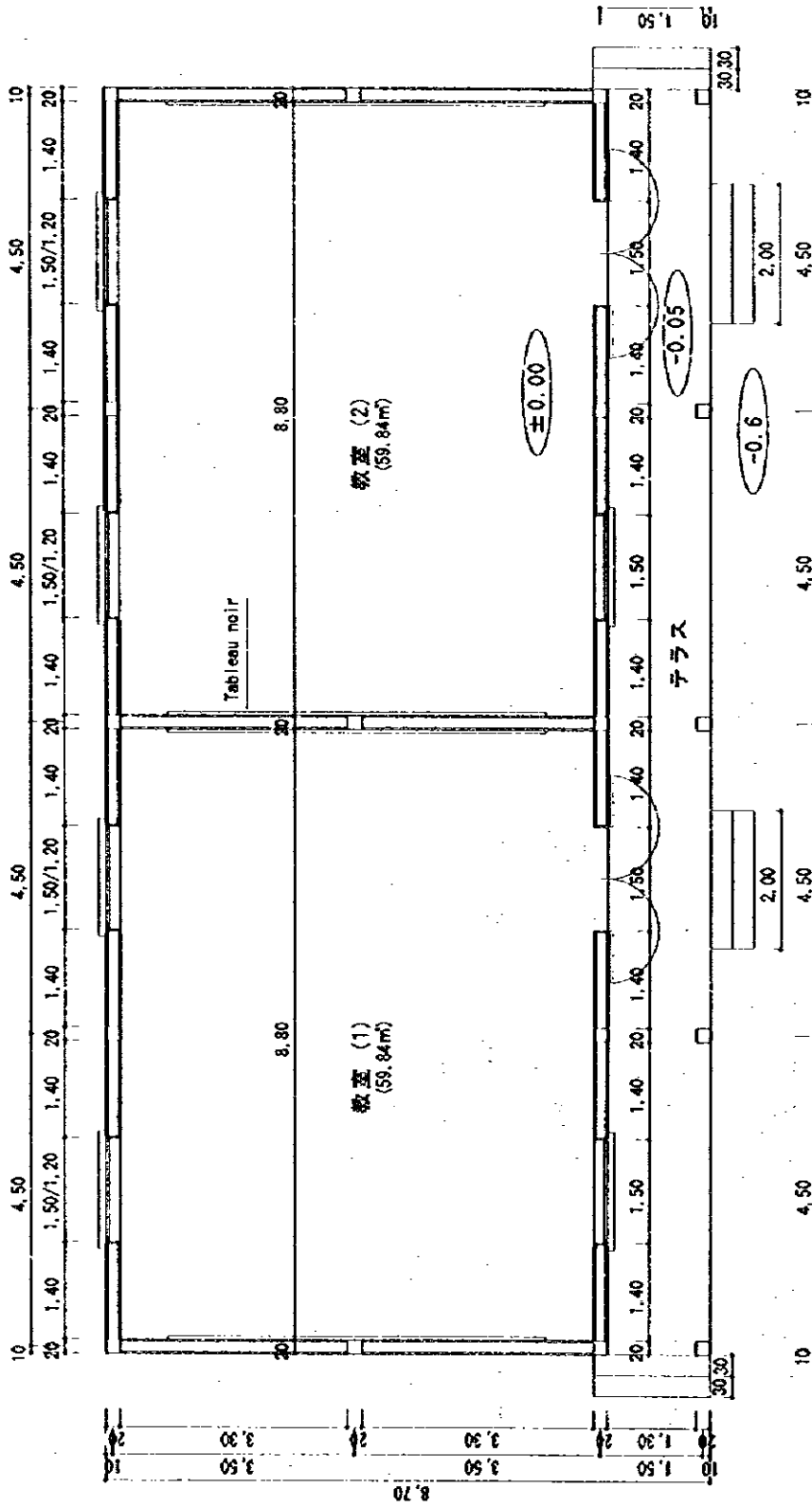
住民側は、サイト周辺で容易に収集できる以下のものを調達する

- 砂・砂利
- その他、サイト周辺で容易に調達できるもの

## (4) 教室の基礎的備品

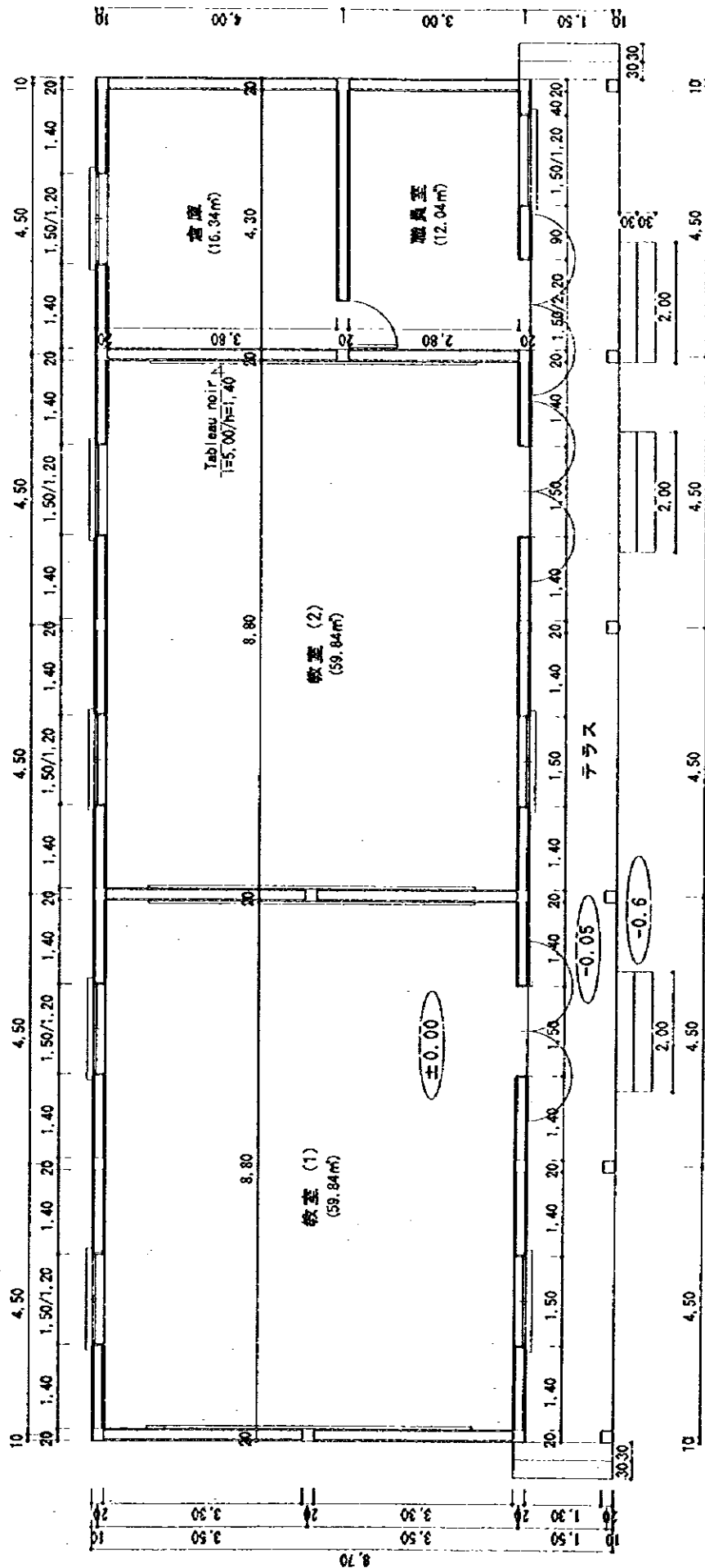
第一次計画の仕様のとおり 2 人掛け、現地製品を調達する。ただし、第一次計画では 1 教室当たり 23 組 46 人分の児童用机・椅子が整備されていたが、現在の「ブ」国の標準の最大定員、1 教室当たり 60 人分 (30 組) を整備することとする。また、教員用の机は若干大きくして DEP の現在の標準を満足する寸法のものに変更する。内容は次のとおりである。

1) 児童用机・椅子	30 組/教室
2) 教師用机・椅子	1 組/教室
3) 校長用机・椅子	1 組/職員室 (校)
4) 打合わせ用椅子	1 脚/教室
5) スチールロッカー	1 竿/教室



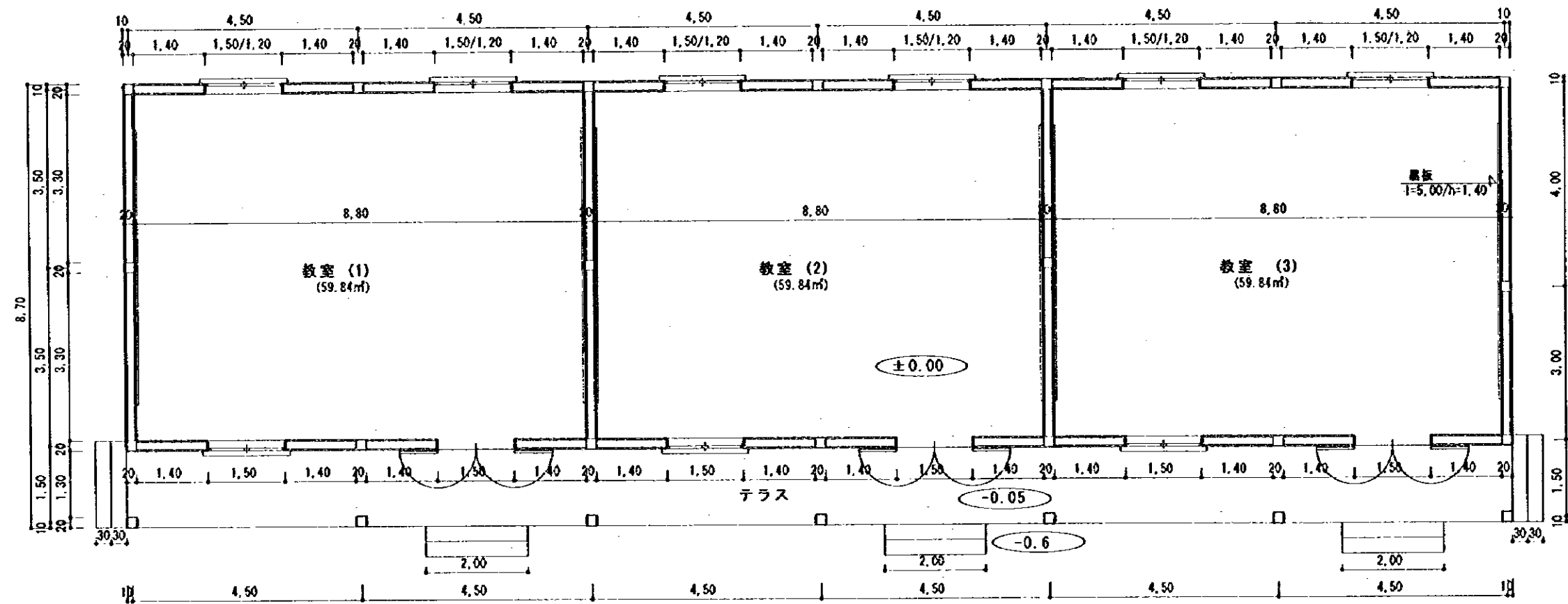
平面図 1/100

2教室タイプ



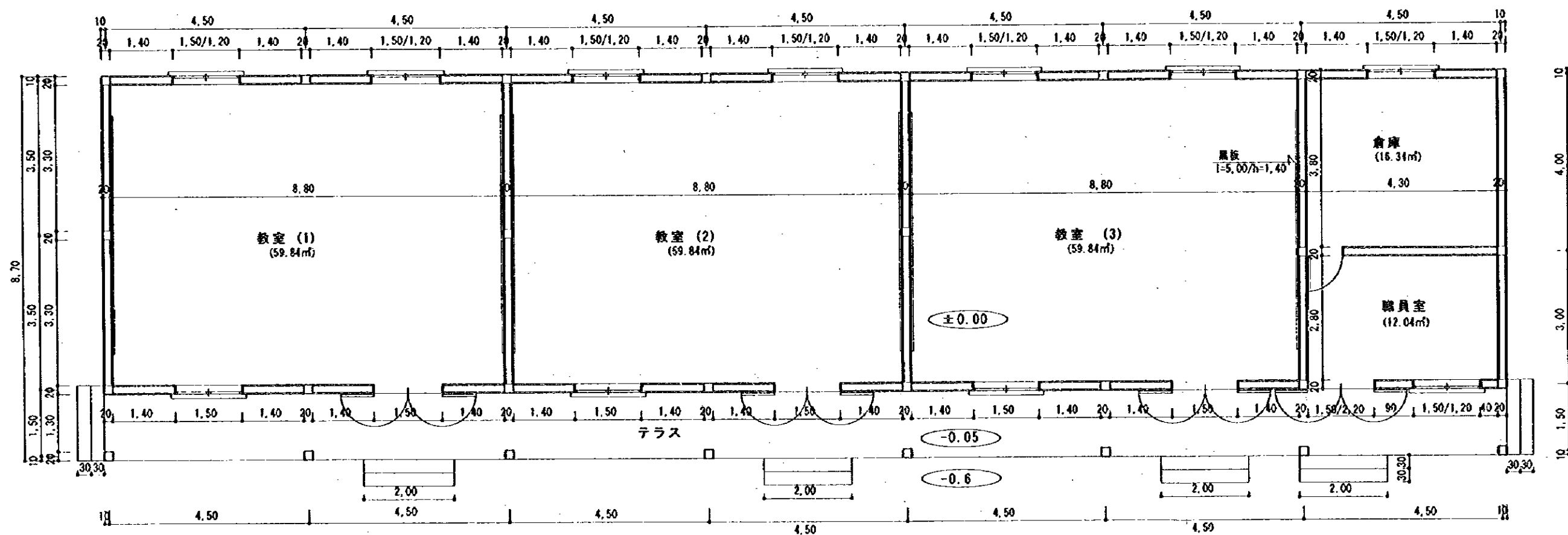
平面図 1/100

事務所倉庫付2教室タイプ



平面図 1/100

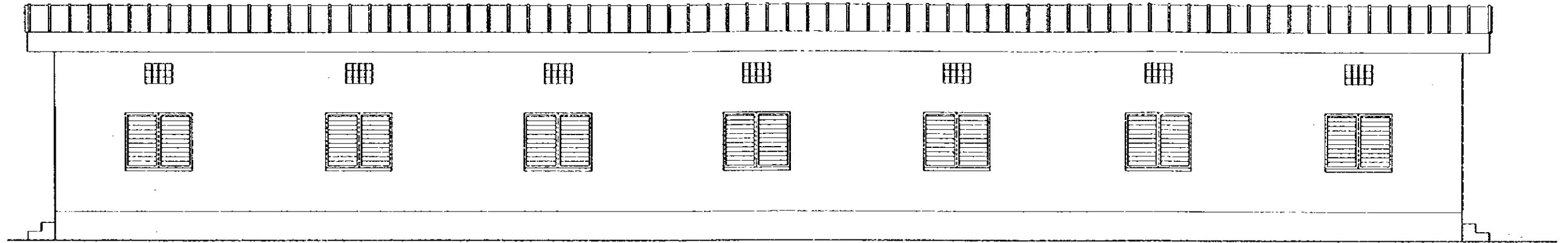
3教室タイプ



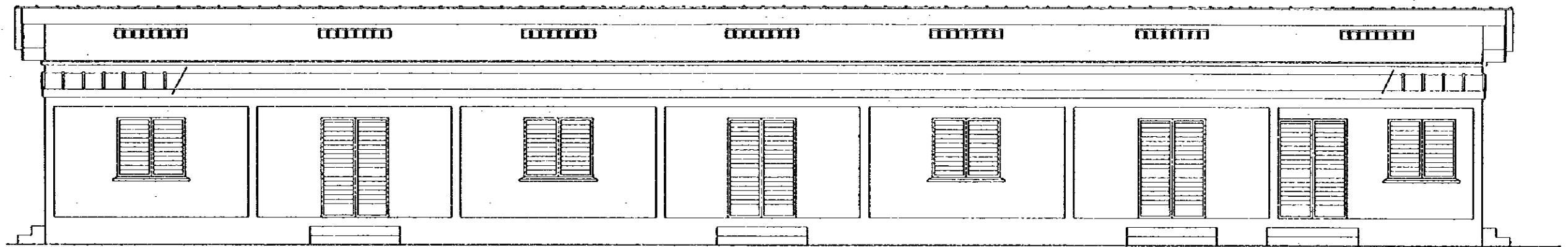
平面図 1/100

職員室・倉庫付3教室タイプ

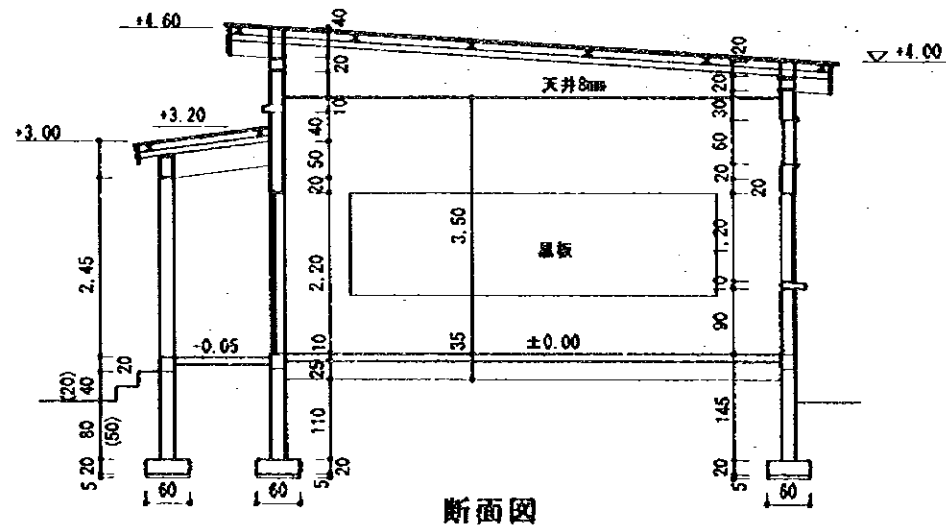




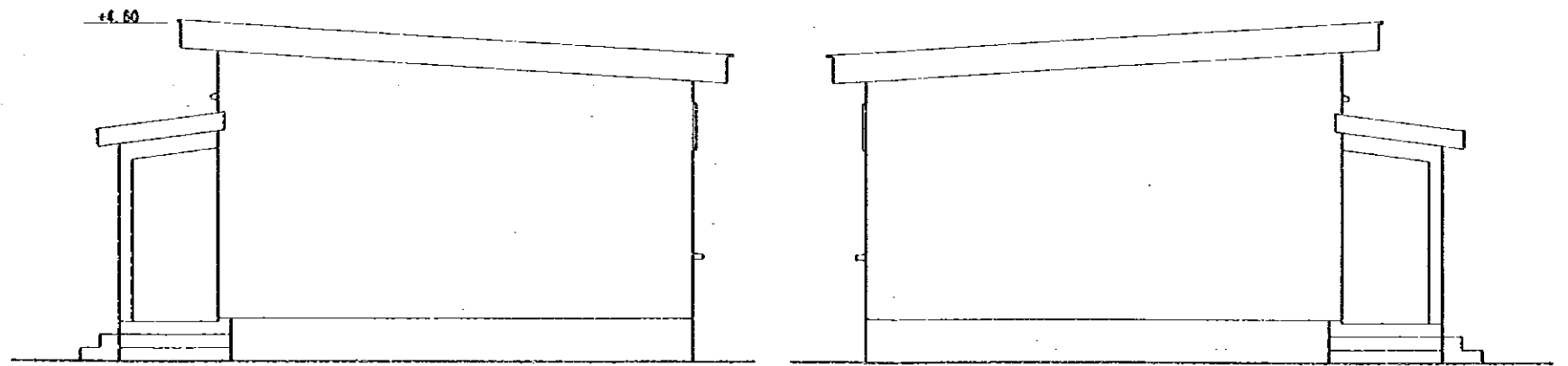
背面図



正面立面図



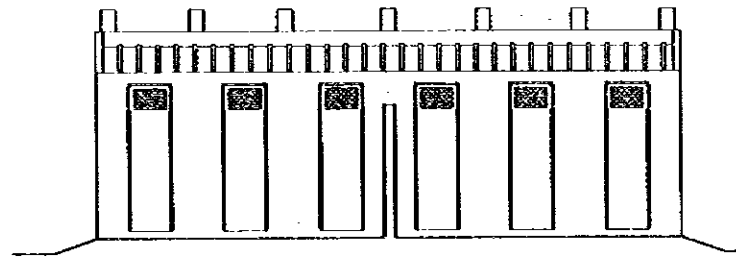
断面図



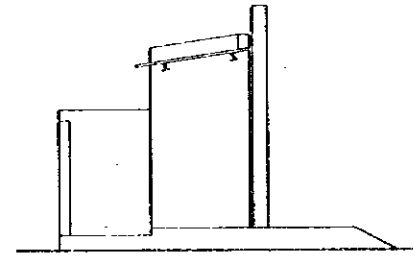
側面図

側面図

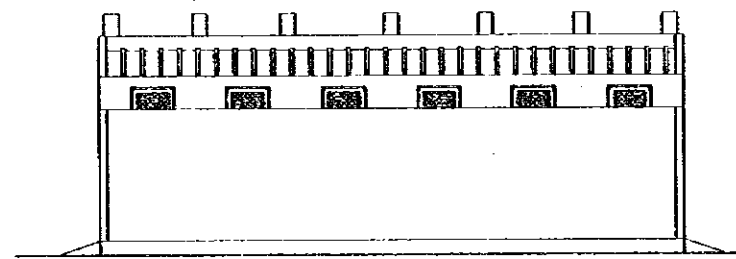
教室棟(3教室職員室倉庫付) 立面図 断面図 1/100



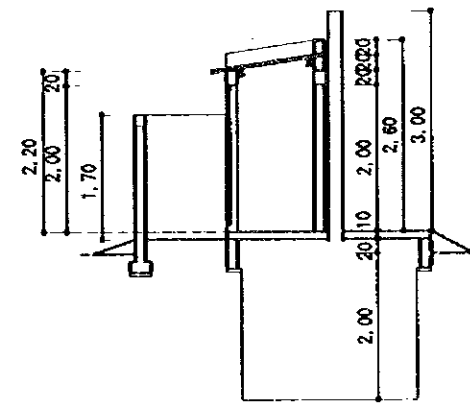
C-C 断面図



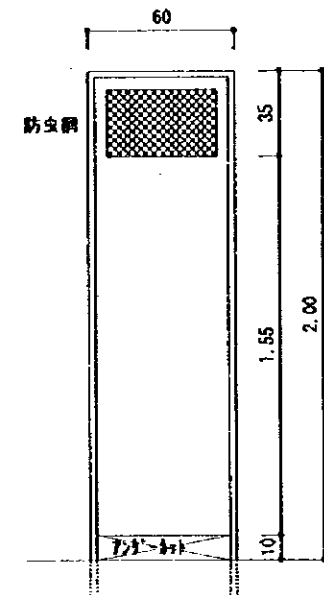
側面図



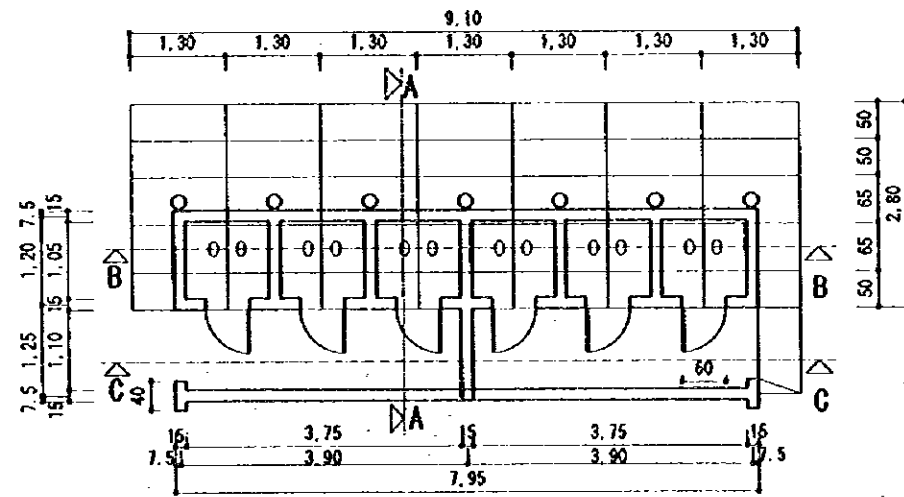
正面立面図



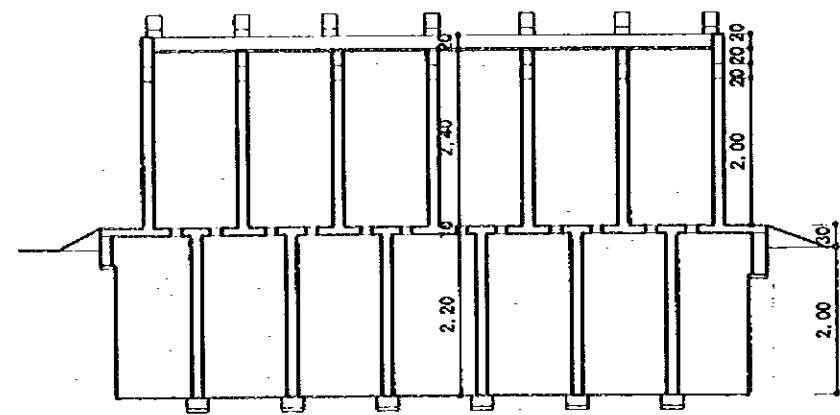
A-A 断面図



扉姿図 1/30

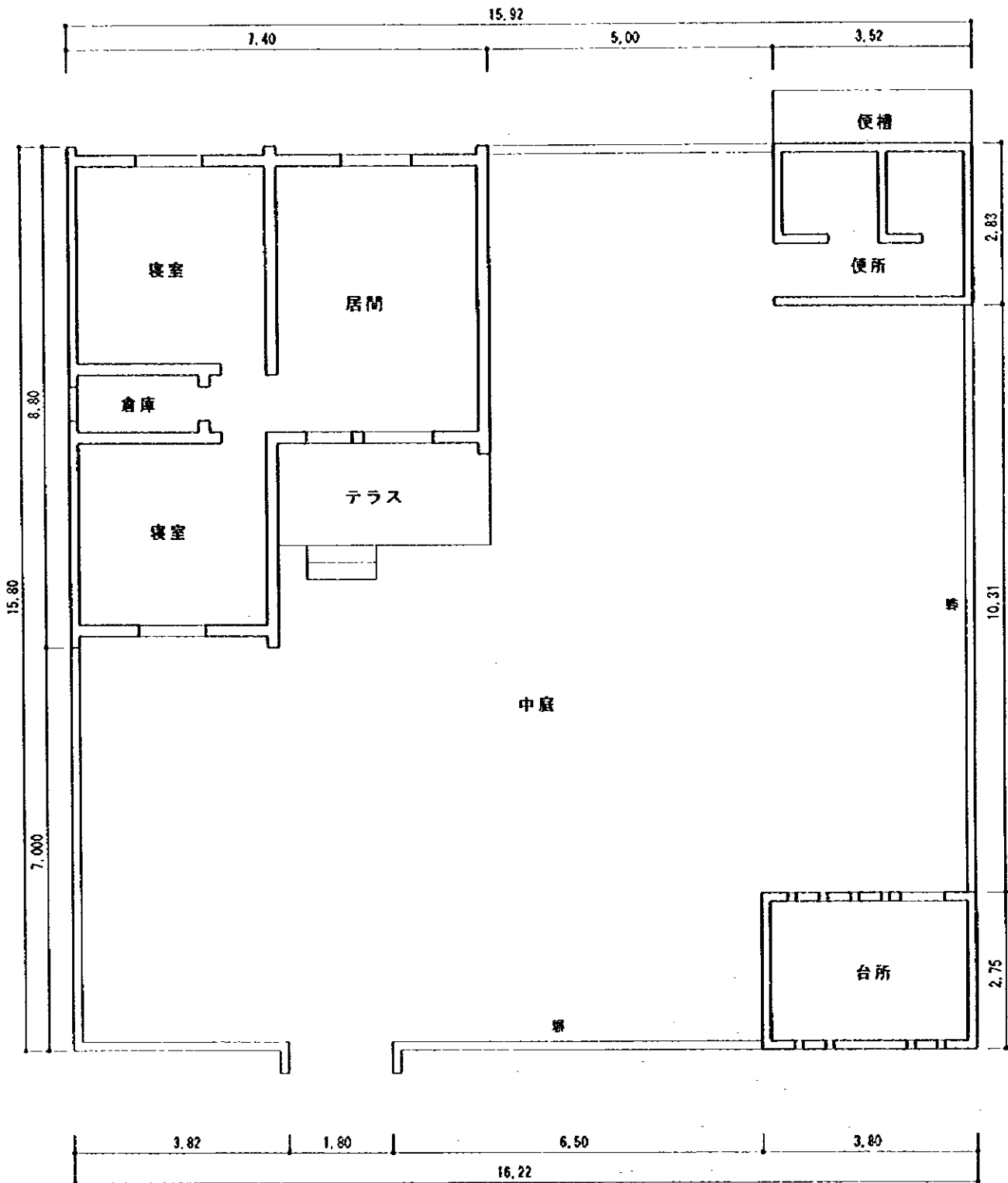


平面図



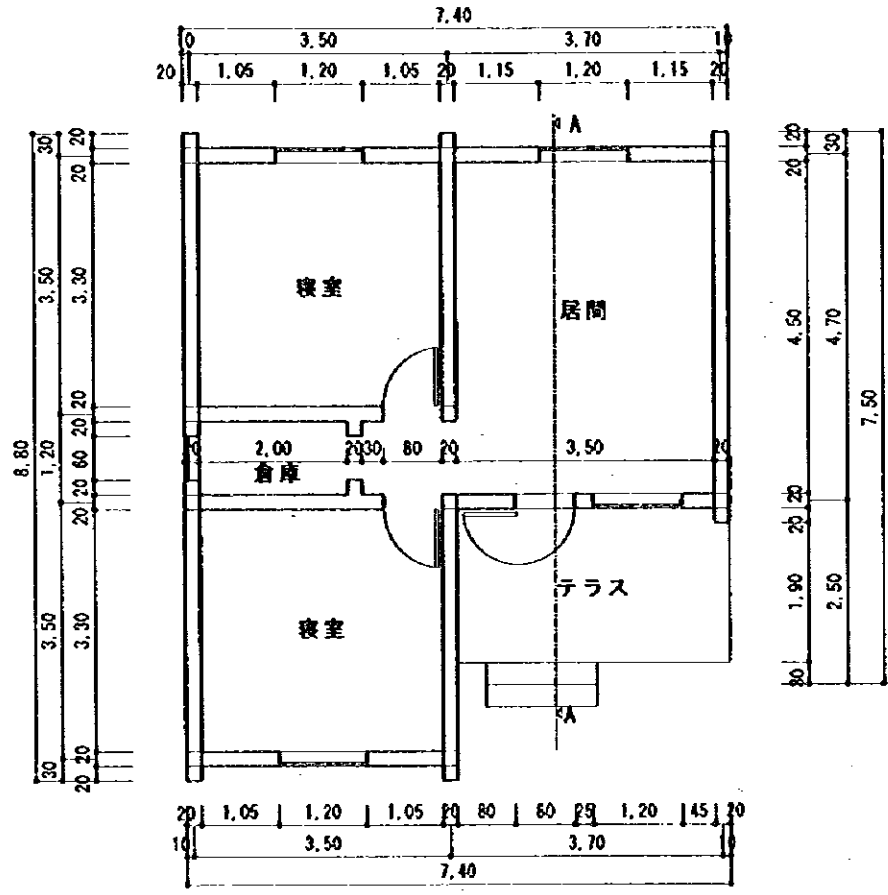
B-B 断面図

便所 6 室タイプ 平面図/立面図/断面図 1/100

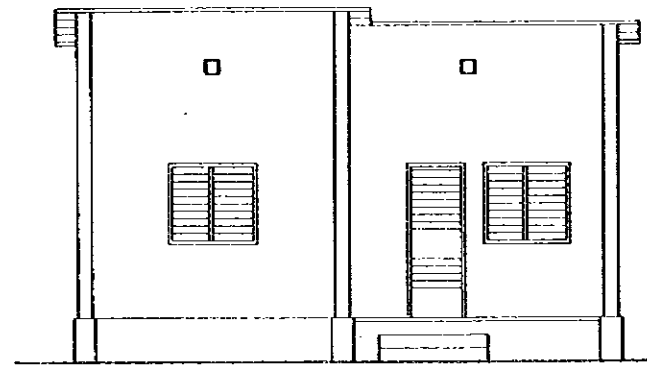


台所便所付教員宿舎 全体配地図 1/100

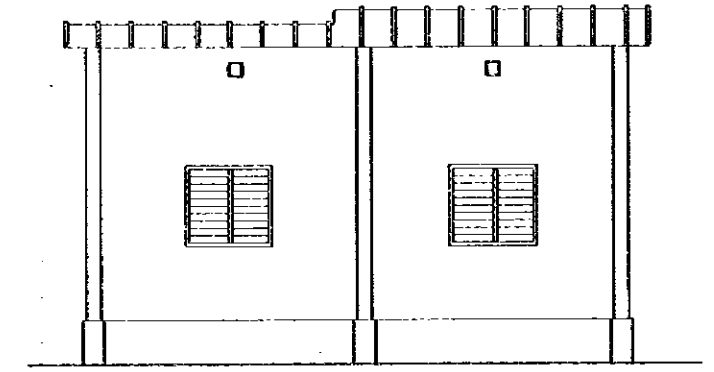




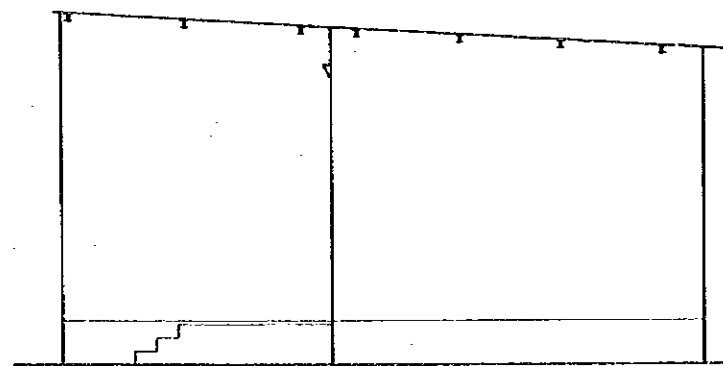
平面図 1/100



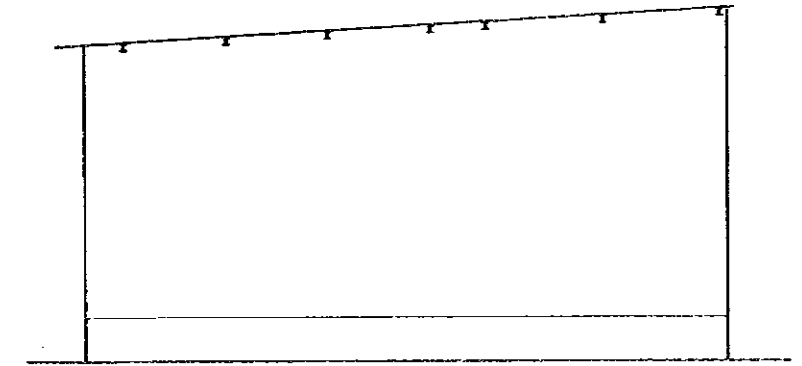
正面立面図



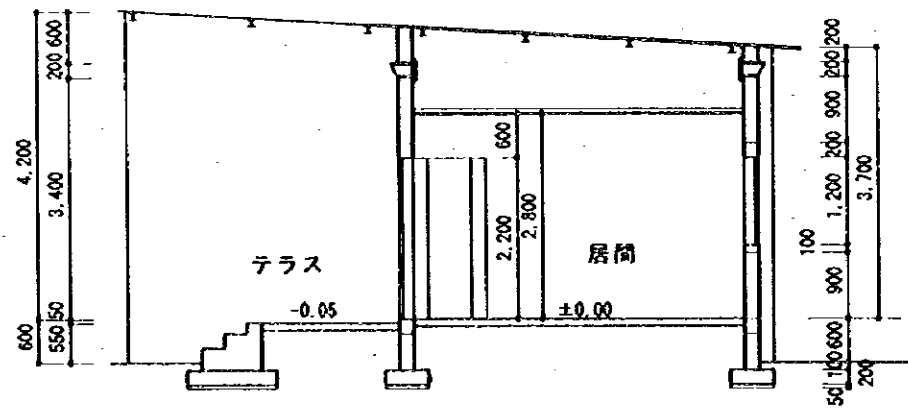
背面立面図



側面図



側面図



A A断面図 1/100

教員宿舎 平面図/立面図/断面図 1/100



### 3-4 プロジェクトの実施体制

#### 3-4-1 組織

##### (1) 本プロジェクトの実施機関

「ブ」国側担当省は第一次計画同様 MEBA (旧名 MEBAM)、実施機関は DEP であり、内部機構に若干の変化があったが本件についてはカウンターパートも第一次計画と変化はなく、第一次計画実施の経験をふまえてよりスムーズに実施を担当しうると思われる。ただし、計画対象校の選定過程に見られるように、全体として人員の不足や地方における通信手段の貧弱さ等に起因する先方の計画管理能力の限界を充分承知して、予想されるトラブルを未然に回避するための配慮が必要である。また、前述の如く地方の行政区分が 1996 年に改正され、これにて各地方教育事務所の責任者は現在未着任、県の支局長は本件の対象県ではすべて着任済みである。本件が実施された場合、各サイトにおける「ブ」国側手続きは地方事務所が管掌し、必要に応じて各県の支局長に委任する予定である。基礎教育・識字化省(MEBA)の組織、調査計画局(DEP)組織は 2-1-3 「教育行政」(図 2-1、2-2) に示した通りである。

##### (2) 教員宿舎建設のための計画監理組織

さらに、本計画に含まれる日本の無償資金協力による主要建設資材調達と住民参加の組み合わせによる教員宿舎の建設には、DEP 内に新たな計画管理組織の創設が必要となる。その組織と担当業務は以下の様に想定される。

##### 1) 教員宿舎建設管理班組織

班長 (主任技師：経験 10 年以上)	: 1 名
秘書	: 1 名
工事監理技師 (経験 5 年以上)	: 5 名

##### 2) 教員宿舎建設管理班担当業務

###### (準備段階)

- 建設工事施工計画書・工事管理要領、技術基準の作成
- 住民側との建設工事契約書式の作成
- 住民側への計画説明と、参加意志の確認 (各県教育局長と協同)
- 住民側との建設契約締結 (各県教育局長に委任)
- 建設工事監理技師の雇用・研修

###### (建設工事施工段階)

- 住民への工事技術指導
- 住民への補助金の交付
- 住民側に引き渡す資材の検査・立ち会い
- 建物の位置決定・縄張り立ち会い
- 工事出来形の検査・査定

- 工事完了証明の発行
- 工事の進捗・評価報告書の作成
- 建設後の施設の維持管理要領の作成・配付

### 3-4-2 予算

教育関連予算及び基礎教育・識字化省(MEBA)予算は、第2章 2-1-2に示した通りである。

#### (1) MEBA 地方局予算

小学校施設関連予算は、MEBA 地方局 (DREBA: Direction Régionale de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation) を通して各県へ配分される。1996年度のDREBAの予算は、第2章(表2-3)のMEBA運営費のうちの一部であり、その内訳は表3-5に示す通りである。小学校や教員宿舎など教育施設関連に充てられる予算は、DREBA局予算の2億2,200万F.CFAの約65%の1億4,700万F.CFAである。しかし現実には、教育施設の維持管理に必要な予算の申請は多くの学校から出されているものの、小学校施設関連予算は、ごく限られた数の学校のみ配分されており、多くの学校では教育施設の維持管理は地域住民の手に委ねられているのが現状である。

表3-5 基礎教育識字化地方局(DREBA)予算 (単位: F.CFA)

基礎教育識字化地方局	地方局合計	内訳		
		県局運営費	視学官活動費	小学校・教員宿舎 建設/維持管理費
Boucle du Mouhoun	31,987,896	3,333,336	7,272,736	21,381,824
Centre	24,948,498	1,666,668	5,909,098	17,372,732
Centre- Est	18,340,414	2,222,224	4,090,914	12,027,276
Centre- Nord	17,784,858	1,666,668	4,090,914	12,027,276
Centre- Ouest	27,294,964	2,222,224	6,363,644	18,709,096
Centre- Sud	10,621,218	1,666,668	2,272,730	6,681,820
Hauts Bassins	15,438,392	1,111,112	3,636,368	10,690,912
Nord	26,059,610	2,777,780	5,909,098	17,372,732
Sahel	7,039,398	1,666,668	1,363,638	4,009,092
Sud- Est	12,967,684	2,222,224	2,727,276	8,018,184
Sud- Ouest	12,412,128	1,666,668	2,727,276	8,018,184
Est	17,105,060	2,777,780	3,636,368	10,690,912
合計	222,000,120	25,000,020	50,000,060	147,000,040

出典: 教育省資料



### 3-4-3 要員・技術レベル

本プロジェクトの実行機関である調査計画局(DEP)の要員と資格は次の図 3-1 の通りである。

図 3-1 調査計画局(DEP)組織図

